

自己点検・評価表

平成 22 年度

新潟薬科大学薬学部

平成22年度 教育職員一覧表

教室／施設	教授	ページ	准教授	ページ	講師	ページ	助教	ページ	助手	ページ
薬化学	杉原 多公通	1	本澤 忍	55						
薬品製造学	北川 幸己	5					浅田 真一	101	関川 由美	125
生薬学	渋谷 雅明	8								
薬理学			土橋 洋史	57					大貫 敏男	127
臨床薬理学	渡辺 賢一	10							張馬 梅蕾	129
薬効安全学	尾崎 昌宣	13								
薬剤学			鍋倉 智裕	60						
			飯村 菜穂子	65						
臨床薬剤学	河野 健治	17							笹木 睦子	132
臨床薬物治療学	若林 広行	19							神田 循吉	134
臨床薬学	影向 範昭	22	朝倉 俊成	69			阿部 学	105	影山 美穂	136
							齊藤 幹央	109		
薬品物理化学			星名 賢之助	74					柘植 雅士	※
薬品分析化学	大和 進	26	田辺 顕子	76			中川 沙織	112		
生化学	小宮山 忠純	29							宮本 昌彦	138
微生物学	中村 辰之介	32	福原 正博	78			山口 利男	115		
衛生化学	皆川 信子	35	安藤 昌幸	81						
公衆衛生学			酒巻 利行	84			佐藤 浩二	119		
薬物動態学	上野 和行	39					福本 恭子	121		
物理学	大野 智	44							田原 周太	※
英語					武久 智一	99				
基礎化学			高津 徳行	87						
数学			本多 政宣	91						
生物学			白崎 仁	93						
保健体育	高橋 努	47								
高度薬剤師教育研究センター			高中 純一郎	96						
薬学教育研究センター	佐々木 正憲	※								
	藤原 英俊	49								

※定年退職・転出・出向などにより提出されていない。

*着任から間もないため提出されていない。

委員会	ページ
将来計画委員会	141
自己点検・評価委員会	144
FD委員会	146
教務委員会	147
学生委員会	150
入試委員会	154
国試委員会	157
就職委員会	158
図書委員会	160
機器委員会	161
国際交流委員会	162
臨床実務教育委員会	163
防災安全委員会	165
共用試験対策委員会	166
IT委員会	168
薬学教育研究センター	169
高度薬剤師教育研究センター	171
教育連携推進センター	173
薬用植物園運営委員会	176
遺伝子実験施設管理委員会	178
動物実験委員会	179
体育施設管理運営委員会	181
RI利用施設運営委員会	182
放射線安全管理委員会	183
大学院入試委員会	184
産官学連携推進センター	185
発明委員会	187

プロジェクト	ページ
教育・学習方法改善支援事業	
効果的な理科・教養教育の充実・改善への取り組み	189
不自由体験を通じた医療人としての人間性涵養への取り組み	193
効率的な学習を促す情報収集能力向上プログラム	194

自己点検・評価表

平成22年度 自己点検票

職名	教授	氏名	河野 健治	大学院 担当	研究室等	臨床薬剤学
① 教育活動（業績）						
② 研究活動（業績）						
（１）平成 22 年度の研究内容						
（２） <u>原著論文</u>						
（３） <u>総説</u>						
（４） <u>学会発表</u>						
（５） <u>科研費の導入</u>						
（６） <u>奨学研究費の導入</u>						
（７） <u>受託研究費の導入</u>						

③ 委員会活動

④ 社会的活動

⑤ 担当授業・実習に関する点検・評価

⑥ 教育・研究に対する提言

委員会実績報告

平成22年度 委員会活動報告

委員会名	薬学部将来計画委員会
委員長（○印）及び委員氏名： ○北川 幸己、杉原 多公通、中村 辰之介、若林 広行、酒巻 利行、 鈴木 正利（事務部）	
年間の活動： 1. 教員の人事について 以下の教員人事について将来計画委員会で協議し、その結果を教授教授会に諮った。 ・ 生化学研究室の教員補充について：欠員となった生化学研究室の准教授の公募を行うこととした。公募の結果、平成23年4月に准教授が着任した。 ・ 薬理学研究室の再編について：教授の定年退官により教授が欠員となった薬理学研究室について、研究室の再編を行うこととした。在籍している准教授を「情報薬学」（新設）の教員として移籍させること、助手に関しては薬効安全性学に移籍させることとした。同時に wet な実験研究を行う「薬効薬理学」として新しく薬理系研究室を発足させることとし、公募を行うこととした。公募の結果、平成23年4月に教授が着任した。なお、当面は2名体制の研究室で運営していただくこととした。 ・ 薬剤学研究室について：数年間上野教授（薬物動態学）が薬剤学の教授を兼任していたが、同教授の兼任を解くと同時に、「生物薬剤学研究室」及び「物理薬剤学研究室」として分割することとした。 ・ 基礎物理化学研究室の設置と教員配置について：薬品分析化学研究室の准教授を非実験系の基礎物理化学研究室（新設）に移動させることとした。 ・ 社会薬学研究室について：「薬学教育研究センター研究室」を「社会薬学研究室」と名称変更し、藤原教授を薬学教育研究センターとの兼任とした。 ・ 助教の新規任用と昇任について：衛生科学研究室の助教の平成23年4月からの新規任用を認めた。また生化学研究室助手の助教への昇任を審査し、平成23年4月に発令した。	
2. 大学院博士課程（4年制）設置に向けた対応 大学院博士課程の設置に向けた検討は、大学院博士課程設置 WG（学部長、杉原、渡邊、大和、朝倉の各委員）と将来計画委員会の合同で構想を議論していくこととした。 ・ 薬学研究科の独立大学院とするのか、応用生命科学研究科との総合大学院とするのかを議論し、定員確保及び大学としての将来構想をにらみながら、両面で検討していくこととした。 ・ 平成23年3月に総合大学院とした場合の構想についてまとめ、文科省との事前相談に望むこととした。	
3. 新潟医療技術専門学校の学部化に対する薬学部の対応 11月に高木学長を座長とした薬科大学の将来計画を議論する「将来計画ミーティング」が運営検討会議（学長、両学部長、事務部長）の中に発足し、薬学部からは杉原教授と酒巻准教授の2名の薬学部将来計画委員会委員が加わり、大学の将来像、特に喫緊の課題である新潟薬科	

大学の新学部としての統合を希望している新潟医療技術専門学校（医専）への対応について、学部の将来計画委員会と連動して議論していくこととなった。

・2 学部の入試状況から定員割れが現実となって来ている状況で、医専の学科を各学部に取り組むことで2つの学部、さらに大学としての将来計画を描けないかどうかを検討していく。薬学部では臨床検査技師科あるいは救急救命士の学科としての取り込みが可能かどうかを将来計画委員会の中で議論することとなった。

4. 薬学部の学生定員に関する検討

薬学部を取り巻く状況を勘案したとき、入学者定員の見直しを行うことは緊急の課題であることから、薬学部の全教員に対し、アンケート調査を行った（平成22年12月）。

- ・現在の180人定員については、150～160人が適正であるとした教員からの回答が多かった。また、120人とすべきであるとする回答も3件あり、180人の定員を維持すべきであるという回答も4件あった。
- ・授業料の減免の方を優先すべきであるとする意見も相当数あった。
- ・2年後から定員削減を実施すべきであるという意見が多かったが、大幅な定員割れという事態に直面してからでもよいとする回答も数件あった。

アンケート調査の結果を踏まえ、以下のように対応することとしている。

- 1) 前項にあげた医療技術専門学校の学部化の動向ともリンクすることから、学内の諸々の状況が整理できるまで、しばらく入学志願状況を見守る。
- 2) この間に、定員削減分を補填できるような薬学部新学科の設置の可能性について検討を行う。

5. 予算関連

- 1) 平成23年度から、センター長・施設長としての研究費配分は廃止することとした。
- 2) 学費減免制度の拡充を協議し、入試委員会から提案があった学費減免試験（I期入試）での成績26～87位までを45万円減免の対象とすることとした。
- 3) 新潟薬科大学奨学金（各学年8人に10万円を授与）の拡充を学生委員会に検討してもらうこととした。

6. その他

- 1) 実務家教員の臨床研修については、新津医療センター病院との包括的な提携という形で実現することができた。この件に関しては、平成22年9月に本学と新津医療センター病院との間で包括連携協定を締結した。
- 2) 薬学部の教育目標に関して実情に合わない部分もあることから、文言の修正も含めて本委員会から改正を提案し、平成23年度学生便覧から適用することとした。

問題点の提起：

- 1) 少子高齢化社会の拡大と将来想定されている薬剤師供給過剰時代のことを考えるとき、入学者の定員削減の検討はより現実味を帯びてくると思われる。財政的には150人まで定員を下げることは可能であるが、新学科（4年制）の設置も視野に入れた将来計画の検討を急ぎたい。ただし、薬学部6年制の大義名分を勘案すると、説得力のある学科構想でないと社会に受け入

られないことを銘記しておく必要がある。

学生の学力の低下は明らかであり、定員削減をしたからと言って入学生の学力の向上や偏差値のアップに直結しないことも明らかである。また授業料の減免も数年前から言われているが、授業料を下げることで優秀な学生を確保できる保証はどこにもない。定員削減問題は、とにかく本学では財政面と学生の学力保証の面から議論されるように思うが、「学生にとって授業料に見合った教育を行っているかどうか」、「授業料に見合った教育を受けた薬剤師として社会に供給できているかどうか」という観点からの議論も必要である。卒後生涯教育やサイバーキャンパス化による自己学習支援など他大学に比べて進んだ取組みが本学にはいくつもあるが、それらをもっと受験生や在学生の父兄にアピールしていく必要があるとともに、「授業料に見合った教育を6年間行っている」、「授業料に見合った教育を受けた薬剤師として社会に供給している」という自信と信念を教員がもつことも大事である。

- 2) これから数年にわたって教授の入れ替わりが続くことになる。教育・研究活動を活性化させるためには、外部からの教員の招聘とともに内部からの教員の昇任という両面から考えていく必要がある。公募は大前提であることは、大多数の教員が認識している。

6年制になって教員補充が十分でないという意見を多く聞く。確かにその通りであるが、無闇に増員できない状況（定員割れ、医専問題と薬学部及び大学の将来予測など）を理解してほしい。また臨床教育を担当できる実務家教員の補充が最優先事項であると考え、臨床現場でそうした人材が枯渇しつつあることから、十分な対応ができていない。

- 3) 本年度から将来計画委員会を、従来将来計画委員会の中で行っていた教授会打ち合わせと切り離して開催していくこととした。学部長指名の数人で協議しているが、特定方向の意見しか入らないという声が出てこないように、留意しているつもりである。大学院博士課程の案件や国試対策については、WGや国試委員長に随時入ってもらって協議するというスタイルでお願いしている。
- 4) 定員問題に加え、医専の学部化という大問題に直面している。詳細を述べることはできないが、学科としての取り込みやあるいは全くの新学科の設置構想など、いろいろな意見が出てくることは教員が本当に学園・大学・学部の将来を考えているからであろう。建設的な、また将来に希望が持てる構想が生み出されることを期待したい。

平成 22 年度 委員会活動報告

委員会名	自己点検・評価委員会
委員長（○印）及び委員氏名： ○北川 幸己、中村辰之介、渡邊 賢一、皆川 信子、鍋倉 智裕、山口 利男、鈴木 正利（事務部）	
年間の活動： 1. 学生による授業評価アンケートの実施 学期末ごとに実技・実習を含む全開講科目について、学生の授業評価アンケートを行った。14 項目について点数化して順位をつけた学年ごとの評価一覧表を作成し、教授会で公開した。この結果は、学生用掲示板にも公開した。学生から寄せられた授業に対する要望やコメントは、担当教員に伝達した。 2. 平成 21 年度自己点検・評価表の作成 平成 20 年度における各教員の教育・研究活動について、自己点検・評価表の提出を依頼した。同時に薬学部各委員会の活動状況の自己点検・評価と、学内・学部内で進行しているプロジェクトについても活動・進捗状況の報告を依頼し、これらを平成 22 年 11 月に冊子として纏めた。 3. 学内競争的教育・研究助成の実施 学内教員に対して教育・研究助成を行った（総額 500 万円）。自己点検・評価表、学生による授業評価アンケート、外部評価委員による教員の個人評価、申請書類に対する審査委員の評価点を点数化し、職位ごとに順位を付けて選考した。研究区分で申請があった 16 件に対し、30 万円～31.5 万円を補助した。本助成に関しては、平成 23 年 7 月に報告書を冊子として纏めた。 4. 平成 22 年度外部評価について 当年度も廣部 雅昭先生（静岡県学術教育政策顧問）、松木 則夫先生（東京大学薬学研究科教授）、本多 利雄先生（星薬科大学教授）の 3 名の方に外部評価委員を委嘱した。 平成 21 年度の自己点検・評価表に基づいて、各教員の教育・研究活動、及び各委員会の活動状況について評価とコメントをいただいた。これらは、「平成 22 年度 外部評価委員による新潟薬科大学自己点検・評価表」として纏めた。なお、今年度は外部評価委員に来学いただいて講評を受ける外部評価会は都合により実施せず、書類による審査のみを外部評価委員にお願いした。	
問題点の提起： 1) 昨年度（平成 21 年度）は薬学教育評価機構による「自己評価 21」を実施した。4 年次までの 6 年制薬学教育についての本学薬学部の現状を把握し、本評価に向けて今後の方針を確認する上で極めて意義があったが、“評価疲れ”もあり、22 年度の本委員会の活動は停滞気味であったと反省する。 2) 当年度は外部評価委員による講評会を実施せず、書類審査のみとした。理由はいくつかあるが、多忙にされている先生方の日程調整が困難なこともある。来学いただいて講評を受けるというやり方については、隔年でよいのではないかと思う。外部委員の先生方に余り負担をかけ	

ずに、本学の発展にご意見をいただく方法を考えたい。

- 3) FD 委員会の活動とも関連するが、「公開授業」により教員による授業評価のシステムが動き出した。批判にならないよう、あくまでも教員の教育スキルの向上を願ったものであることを期待している。

平成 22 年度 委員会活動報告

委員会名	F D 委員会
委員長（○印）及び委員氏名：	
○皆川信子、 大和進、 武久智一	
年間の活動：	
より一層の授業の改善・向上を実現するには、相互啓発によって教育の質を高めることがぜひ必要であるとの結論に達した。 本学創立以来初の試みとして、全教員が他の教員の授業を自由に聴講できる「自由聴講週間」を実施した。 実施時期：平成 22 年 12 月 6 日（月）～12 月 10 日（金） 聴講対象：聴講対象：講義、実習及び演習 聴講した授業の報告書の提出を義務づけ、提出された報告書を全教員に回覧し、「自由聴講週間」実施についての感想や意見を集めた。	
問題点の提起：	
初めての試みとして実施した「自由聴講週間」は十分有意義であったが、すべての教員が参加したわけではなかった。 また、報告書も当り障りの無い筆致がほとんどであり、本学の「教育力」向上のために敢えて踏み込んだコメントはきわめて少なかった。 同僚の授業を率直に評価するには、かなりの勇気を奮わなければならないのである。 教育においても、学术论文の査読と同様、第三者の客観的な意見・助言に素直に耳を傾け、相互に切磋琢磨し合うのは至極当然である。 下手くそな授業によって不利益をこうむっているのは学生なのだという事を全教員が肝に銘じるべきである。 教員の義務として、より良い授業を常に模索し続けなければならないと考える。 来年度も、前期と後期に「自由聴講週間」を実施する予定であるが、「聴講者を増やすこと（全員が少なくとも 1 つ以上聴講する）」と「報告書の形式と生かし方」に関して、検討しなければならない。	

平成 22 年度 委員会活動報告

委員会名	教務 委員会
委員長（○印）及び委員氏名： ○上野和行、渋谷雅明、本多政宣、朝倉俊成、鍋倉智裕、福原正博、高津徳行、武久智一	
年間の活動： 教務委員会の活動は非常に多く、主な基本的な年間の活動は以下の通りである。 ①オリエンテーションや保護者会でのカリキュラムと教育の説明 ②成績チェックと進級判定 ③研究室配属の決定 ④学年末の総括試験、転学部試験などの運用 ⑤卒業論文に関する要項決定やリポジトリ収載 ⑥カリキュラムの編成 ⑦早期体験学習の支援 そこで本年度で再検討し、変更したことを中心に記載する。 1. 「学年総括試験」を「学年到達度試験」に名称変更して、その成績も研究室配属を決定する際の資料とする形に変更した。これは学年末に試験を実施し、1 年間での学習の到達度を自身でも省みるために実施する試験である。しかし学生にとってはその意義が理解できなく、当試験の重みが理解できない学生がいることも事実である。一方学生にとっては 3 年次後半に行う研究室配属は非常に大きな問題である。そこで、その成績が研究室配属にも反映させることで、学生にとって一層のモチベーションが向上すると判断したためである。 2. カリキュラムの変更 これまでは非常にタイトなカリキュラムになっていた。そこで、委員会として授業内容の重複を避けることなどを考慮し、専門必修講義科目ごとにそれが必修であることの必然性の有無を精査することで、専門選択科目などの増加を図り、学生にとってはより多義にわたる単位修得の機会を増やした。これは実質的に学生にとっては不利にならないようなカリキュラム変更であると同時に、より一層教育効果が上がるようなカリキュラムに変更できたと考える。 主な変更点は以下である。 ・2011 年度 1 年次入学生～ 教養選択科目の卒業要件単位数をこれまでの 3 単位以上から 5 単位以上にした。これは従来の人文社会・語学系科目だけでなく、教養選択科目の中に自然科学系科目を新たに取り入れることにより、教養科目の選択の幅を広げた。また専門総合科目の総単位数を 49 単位から 64 単位に増やした。これは、地域社会に貢献できる薬剤師となるために、基礎薬学及び臨床薬学を通して修得した「知識」を「知恵」に変え、臨床現場で起こり得る様々な問題を解決する能力を身に	

つけることが目標とされる専門総合科目の一層の充実を図ったことによる。

・2011年度2～4年生

専門総合科目の総単位数を、これまでの実授業時間数に合わせることで、49単位から59単位に変更した。それと同時に、専門必修科目の幾つかを選択科目に変更することによって、学生にとり多義にわたる単位修得の機会を増やした。

3. 早期体験学習の充実を図るべく、保険調剤薬局、病院薬剤部だけでなく、これまで実施していなかった製薬企業への見学実習をカリキュラムへ入れることを計画した。なお本年度は就職委員会で、1, 2年生対象に保険調剤薬局、病院薬剤部への見学を企画したが、実施的な支援を教務委員会が受けもった。

4. 平成22年度に最初の5年生を迎えたことから、5・6年次教育課程における「卒業研究Ⅱ」の授業概要・計画の詳細を検討し、シラバスの作成を行った。

5. 平成23年度に最初の6年生を迎えることから、6年次教育課程における「基礎系アドバンスト科目」及び「臨床系アドバンスト科目」の授業概要・計画の詳細を検討し、シラバスの作成を行ったこと。

6. 平成23年度に最初の6年生を迎えることから、国試委員会と合同で6年次教育課程における「薬学総括演習Ⅱ」の授業概要・計画の詳細を検討し、シラバスの作成を行ったこと。

7. 4年制の頃と6年制になってからの1～3年次における留年率データを調査したところ、2・3年次での違いは然程なかったが、1年次の留年率が6年制になって大きく増加していたことから、1年次の定期試験後に必修科目の定期試験問題の解答解説を行う補講を計画し、担当者に実施してもらうようお願いしたところ、平成22年度の1年次での留年率が4年制の頃のレベルにまで改善されたこと。

☆2010年12月3日（金）に第30回日本私立薬科大学協会教務部長会を当大学が担当した。またそれに際し事前に①卒業研究について、②卒業試験について、③学生の能力差の違いに対する対策などに関するアンケート調査を参加大学にお願いした。会の進行は教務委員会で実施し、種々の知見が得られた。また懇親会などの企画などに関しても趣向を凝らした。会議内容を始め、参加者には好評であった。

問題点の提起：

臨床で活躍できる薬剤師の輩出が求められるが、そのためには大学での教務は非常に重要と考える。医療の高度化を考えれば、また臨床ということを志向した教育を考えれば非常に多義に渡る教育が必要と考える。より低学年から臨床を意識した教育の必要性がある。しかし現状を考えれば果たしてそれに耐えうる講義などが可能かと自問する。学生へのモチベーションつけができているのであるかとも考える。またそれに対する検証も考えれば多くの問題がある。大学での教育で全てを全うすることは基本的には不可能であり、そのためには学生にとっては、大学生として、また薬剤師になるということに対して、より十分自身で考えることができる環境も必要と考える。そして国家試験という非常に大きな問題もあることを配慮しなければならない。このように考えると、学生においても、また教育する立場の教員にとっても多くの問題があるといえる。一方では6年制になり、教員スタッフの不足、特に臨床系の教員の不足はあまりにも大きいといわざるを得ない。また教員においても十分考える余裕のない環境も考慮しなければならない。大学が6年制になっても教員構成が果たして6年制になっているのかも論議する必要があると考える。今後教務委員会としてはカリキュラムなどを含めて種々の問題を検討していかなければならないと考える。また現状は講義・実習などは教員の裁量に多く依存しているといわざるを得ない。本課題は教務委員会だけの問題ではないと考えるが、次年度では色々本委員会で検討したいと考えている。

平成 22 年度 委員会活動報告

委員会名	薬学部 学生 委員会
委員長（○印）及び委員氏名： ○ 尾崎 昌宣、高橋 努、白崎 仁、安藤 昌幸、浅田 真一、 中川 沙織、山口 利男、福本 恭子	
年間の活動： 学生委員会では、学生のかかわる各種大学行事に関することなど、学生生活全般に関することについて管轄している。また、学生の福利厚生を中心に、キャンパス内施設の充実及び通学路の安全確保を目的として、平成 22 年度においては、下記の行事、整備および責任事項を実施・遂行した。 また、応用生命科学部と共通の案件については、相互連絡をとり学生部に懸案して運営した。 1. 大学行事 4 月：入学式、オリエンテーション、新入生歓迎会、卒業アルバム作成指導 5 月：保護者面談会（春期）、学友会・サークル代表者会議 6 月：五頭薬用植物園研修、球技大会 10 月：新薬祭、保護者面談会（秋期） 3 月：スキー&スノーボードスクール 3 月：卒業式、卒業生・4 年時留年生卒業記念パーティー 2. 通常行事以外の実施 (1) 大学周辺における安全： 街灯設置、近隣町内の交通防止柵の設置 (2) 駐車場安全管理： 自動車ストップマークの設置、学生駐車場門の拡張 (3) 駐輪場の安全管理： 倒滑防止工事 (4) 施設・設備管理： グラウンド用具棟上への時計の設置、マガジンラック設置（談話室内） (5) 学生生活： コンビニエンスストア（Y ショップ）の導入、夕食の販売業者導入 (6) 保護者面談会； 保護者へのランチ提供（4 月：4、5 年生対象）、および新薬祭模擬店チケットの提供（10 月：1～3 年生対象）およびアンケート（用紙作成と実施・集計および保護者へ回答報告） (7) 「平成 22 年度新潟薬科大学学生納付金減免」該当学生の審査・選出 (8) 東北地方太平洋沖地震への対応： 被災学生の連絡・被災状況把握、卒業式、卒業生・4 年時留年生卒業記念パーティーの実施 (9) 「震災ボランティア活動」実施にむけての学友会へのアドバイス (10) 「私立薬科大学学生部長会」での審議事項提案をはじめ学生委員会関係各種研修会・会議へ	

の参加

(11) 学生事故等への対応

3. 通常の学生委員会責任事項

学生名簿・卒業生名簿・アドバイザー名簿の維持管理、駐車場・奨学金の決定、卒業記念アルバム、後援会・薬樹会・学友会・学生部運営委員会、体育施設・開放用具・駐車輪場管理運営、地域住民との会合、私立薬科大学学生部長会・全国学生厚生補導研究会・全国学生相談研究会等学生福利厚生に関する会合・研修会出席、新潟薬科大学自己点検評価報告書（十一、学生生活への配慮）の作成、学生便覧（学生生活の項）作成、ひとことBOXなど学生委員会関連事項への回答

問題点の提起：

薬学部学生委員会は、学生さんが本学在学中に十分な充実・達成感を得られるように、学生生活を多角的にサポートする組織であり、学生、学友会、クラス代表者、サークル代表者、周辺地域住民、教職員などと意見を交わしながら、より良い学生生活支援策を検討・実践することを目指している。

上記の大学行事および日常的の継続活動に加え、本年度実施した活動のいくつかについて記す。

昨年度の学生へのアンケートに学生の意見に加え、学生の日常生活・勉学増進をはかるため、これまで保護者の意見を聴く機会がなかったのを、保護者の意見を検証するひとつとして保護者面談会の際にアンケートを実施した。全体会には1～3年生（秋）：168世帯（91名回答）、4、5年生（春）：134世帯（108名回答）が出席し、学生数の割合から判断すると、出席世帯数および回答数共に4、5年生保護者の関心度の高さを示している。その結果、①開催時期は、1～3年生、4、5年生共に99%以上が適であり、特に4、5年生は、100%が適でありCBT、OSCE、病院実習に向かう時期であり、両期間での実施には問題がなかったと思う。②全体会の開催時間については、4、5年生では96%以上が適であった。しかし、1～3年生では75%が適で、不適はなかったが未回答が25%であった。③教員との個人面談開催時間は、4、5年生では96%が適とし、1～3年生では79%が適で不適は1%で、未回答が20%であった。④全体会の内容は、4、5年生では93%が適とし、1～3年生では70%が適で不適は1%で、どちらともいえないが4%であった。未回答が24%であった。⑤教員との個人面談の内容についても同様に、4、5年生では93%が適とし、1～3年生では60%が適で不適は1%で、どちらともいえないが3%、未回答が35%であった。②③④⑤については全般的に、1～3年生では、「どちらともいえない」、「不適」「未回答」が4、5年生に比べて多かった。これは、1年生では学年が多岐にわたるためそれぞれの事情・思惑・意図が異なることや保護者が本面談会に不慣れであることが考えられる。今後学年が進み回を重ねることにより、解消して行くのではないかとおもわれる。このアンケートで寄せられたその他の要望・御意見については各担当委員会に回答を依頼し、それを一覧表として保護者に送付した。そのうち、学生委員会関連の事項では、良い評価を頂いた項目・御意見はさておき、学生の話も直接聞けると良い、保護者面談会の他県開催、安価な夕食の提供、カフェテリアの味の改善、駐車場の整備・警備、成績優秀者への奨学金の増額、保護者面談会の年数回の開催、学年毎に分けての様々なテーマでの実施などがあったが、これらの結果や問題点を順次、来年度

以降の面談会に活かしていきたい。

また、従来から意見箱「ひとこと BOX」で学生からの意見が多いカフェテリアの食事についての意見を求めるために、今年度から本面談会実施当日に、保護者に学生さんが日頃食している昼食をカフェテリアにおいて提供し、価格、ボリューム、味についてアンケートで意見を求めた。89 世帯（回答数 72）が食された結果、改善に向けて多数のご意見を頂きカフェテリア担当者に伝えた。今後継続して改善点を見守って行く必要がある。

学生さんから要望のあった夕食の提供について、4 月より朝食弁当を業者に委託し試験的に販売したが、全学生さんを対象にアンケートを実施した（回答 778 名）。その結果「利用するつもりがない」が 70%にのぼり、9 月をもって廃止した。夕食販売については、「利用するつもりがない」が 50%であったが、「予約制でなければ利用する」が 40%以上有り、販売方法の工夫が必要であると考え、弁当業者の導入で対応した。また、購買については、学生の利用は、82%が食料品であり、文具・雑貨・書籍は 18%であった。このことは、食料品の充実が学生の大きなニーズであることを示しているが、多機能をもつ大学生協の導入が必要ではないかと考え説明会などを開き検討したが、最終的にコンビニエンスストアの導入となった。これにより、学生の朝食・夕食はある程度補填出来るのではないかと考えられる。しかし、大学購買としては、販売品目が食料品に偏り過ぎ、大学機関として学生教育の観点から、設置内容および意義を考える必要がある。

この様に意見箱「ひとこと BOX」の中で多かった学生カフェテリアおよび購買部について、保護者からの要望や意見をも集約し、改善・充実を試みたが、さらに試験期間における夕食、車での移動販売、学内自動販売機などの充実をはかることも必要である。意見箱「ひとこと BOX」を設置して 2 年目を経過するが、質問・回答を開示し設置の教育的意義を含め有効活用していく必要がある。

学生の経済的支援について、日本学生支援機構奨学金の被貸与者数が増加し、薬学部では約半数が貸与を受けている。本学独自の奨学金は、年間 1 人 10 万円（各学年 8 名）であるが、社会情勢とともに増額、増員する必要があるだろう。また、経済的な困窮により授業料、学費納入困難者に対する学費減免制度が本年度より始まったが、申請者が 137 名にのぼり、該当学生の審査・選出に当たっては、公正さを第一とし、収支バランスの検討、書類の不備・不明点などを明らかにするための書類提出指導、事情・状況判断、書類確認など、事務の方々を含め種々の困難を極めた。その結果、より多くの学生に給付するという観点から、半期分の $1/2$ である 30 万円を 32 名に給付することとした。この選考過程において、提出された事由の優先順位や基本収入金額の相違などの基準についての問題点が多々明らかになった。また、半期分全額を給付し選出人数を少なくした方が良いかは、規程を含めて本制度の経過をみて判断・改訂する必要がある、今後検討が必要であろう。また、東日本大震災・原発事故による経済的困窮事案が発生・増加すると思われる、納付金減免制度の周知や調査、聞き取りなどについて今後継続して行う必要がある。

東日本大震災被害に関しては、両学部合わせて 83 名（発生から 3 月まで）が罹災した。震災直後、これに対して、卒業記念パーティーを、学部長始動のもとで本委員会・学生課が学内で実施したことは、社会的状況からみると適切であったと思う。また、罹災者支援活動について、学友会が実施した街頭義援金募金活動のアドバイスを行ったが、学生教育面を考慮しながら継続して行く必要があるとおもわれる。

上記の課題だけではなく、日常の出来事に対して、広く学生の意見・要望を聴取し、常に最適な学生支援策を打ち出し、これからの活動を学生部とともに進めていく必要がある。

平成 22 年度 委員会実績報告

委員会名	入 試 委員会
委員長（○印）及び委員氏名： ○中村辰之介、渋谷雅明、飯村菜穂子、高中紘一郎、田辺顕子、酒巻利行、星名賢之助、本澤忍	
年間の活動： 入試業務は従来同様に、応用生命科学部との合同入試の形式で実施した。 推薦入試、一般入試Ⅰ期、Ⅱ期、Ⅲ期、Ⅲ期センター併用、センター試験入試 A 日程、B 日程を行い 165 名が入学した。165 名中、学士入学生が 2 名いたが皆 2 年生に編入したので、新 1 年生は 163 名となり、定員より 17 名少なかった。 平成 23 年度入試の変更点 ・ 推薦入試の募集定員を 67 名から 57 名に減員 ・ 大学入試センター試験入試 A 日程の募集定員を 10 名から 20 名に増員 ・ 推薦入試および特別選抜入試の地方試験会場を 3 会場（上越・郡山・長野）に新設 ・ Ⅲ期センター併用入試を新設 ・ 学費減免試験をⅠ期入試の全試験場で受験できるように拡大 平成 23 年度入試においても学費減免試験を継続実施した。 学費減免試験の成績上位 25 位までに入った者は、入学初年度の授業料と施設設備資金の合計 210 万円を全額免除し、成績上位 25 位に達しない者から上位 75 位までの者は、入学初年度の施設設備資金の半期分 45 万円を免除するという平成 22 年度入試で導入した制度をそのまま継続した。一般入試(Ⅰ期)と同じ日時に、同じ会場で同じ試験を用いて行うもので、一般入試(Ⅰ期)受験者は自動的に学費減免試験に組み込まれる。学費減免試験は、推薦入試の合格者も希望すれば、受験することができ、その場合、学費減免試験の受験料は徴収しない。受験できる会場を一般入試(Ⅰ期)試験会場のすべてに拡大した。成績上位 25 位者に対する 210 万円を全額免除する制度の導入により、一般入試受験生の高校のレベルがあがり、上位 25 位の入学手続き者数が平成 21 年度入試の 13 名から 19 名（平成 22 年度）20 名（平成 23 年度）に上昇した。成績が上位の学生のため、国立大学に合格する学生が多く、結果的には入学する学生数の平成 21 年度入試以降の推移は 7 名、13 名、10 名である。学費減免試験の成績が 75 位に達しない学生の手続き率が悪くなる傾向が見られた。推薦および特別選抜で入学手続きをした学生のおよそ 78%の学生が学費減免試験	

を受けて、1名が210万円、6人が45万円の減免を受けることとなり、推薦入学した学生の勉学意欲の維持に役だったと考えられる。

志願者数の推移

志願者数の推移を検証すると、

平成23年度441名、平成22年度528名、平成21年度570名、平成20年度は696名、平成19年度は811名

平均倍率は、平成23年度1.2倍、平成22年度1.3倍、平成21年度1.3倍、平成20年度1.4倍、平成19年度1.2倍

であった。

志願者数を新潟県内と新潟県外で比較すると

新潟県内：平成23年度283名、平成22年度360名、平成21年度362名、平成20年度374名、平成19年度372名

新潟県外：平成23年度157名、平成22年度168名、平成21年度208名、平成20年度322名、平成19年度439名

で、新潟県外からの志願者減少には歯止めがかかったが、新潟県内の志願者が大幅に減少した。

オープンキャンパスへの参加者の累計(薬学と応用)は、平成22年度は643名、平成21年度は647名、平成20年度は710名、平成19年度は644名、平成18年度は550名であった。薬学への参加者は、平成22年度は293名、平成21年度は255名、平成20年度は297名、平成19年度は306名、平成18年度は287名であった。

平成20年度の高校3年生の参加者(薬学)は163名で、その内の82名が入学してくれたが、平成21年度の高校3年生の参加者(薬学)は116名で、その内の58名が入学してくれた。平成22年度は高校3年生の参加者(薬学)は117名で、そのうち66名が入学した。

問題点の提起：

前回の自己点検評価で「『このまま受験生数の減少が続くと、平成23年度の入学者数は定員を割ることが想定される。その事態を避けるために、できることは全て行う必要がある。』」と書いたが、結果として残念ながら17名定員を満たさなかった。下には、平成21年度の自己点検評価で問題点として提起した項目に対し、実際に平成22年度で行った具体例を書いた。

1) オープンキャンパスの宣伝・大学の宣伝

- ・6/26：BSNテレビ「新潟の大学・短大そこが知りたい2010」番組企画参画
- ・6/8～8/7：JR信越線・白新線・越後線中吊りポスター掲出
- ・7/10～8/27：新潟駅・白山駅壁面広告掲出
- ・7/14・7/20・7/24・8/8・8/15：新潟日報等新聞広告掲出

2) 「薬剤師になろう」キャンペーン(新潟県薬剤師会・新潟県病院薬剤師会からの協力)

- ・薬剤師キャンペーンリーフレット 21,000 部制作
- 3) 在校生・卒業生の力を宣伝に用いる（「熱いメッセージ」など）
 - ・薬学部第2版 1,000 部制作
- 4) 新潟薬科大学の教育プログラムの宣伝
 - ・オープンキャンパス、高校教員に対するガイダンスセミナー、HP 等あらゆる機会で行
- 5) 利子給付型奨学金・地域/企業奨学金の創設/導入
 - ・具体例には至っていない。
- 6) HP コンテンツの充実
 - ・7/7：リニューアルワーキンググループ設置（2011 年 4 月 22 日公開）
- 7) 入試試験科目の変更・センター試験利用の促進・推薦入試会場の増設
 - ・センター併用試験
 - ・推薦入学合格者が学費減免試験を受験できる会場を、一般入試地方会場すべてに広げた
- 8) 入試委員メンバーを手始めに、薬学教育と薬剤師の未来に対する Q and A 教育を行う。
 - ・第1版（リクエストによりお渡しできます）
- 9) 出張講義・見学者受け入れに力をいれる
 - ・合計 13 回の出張講義（教員は 9 名）・合計 16 回（総数 538 人）
- 10) さらなる奨学金の拡充・本当の奨学生制度の創設
 - ・具体例には至っていない。

平成 22 年度は、平成 21 年度にくらべて、より多くの宣伝を行った。しかしながら、結果は出ていない。薬学部志望者の減少に歯止めがかからない現状において今ある危機を乗り越えるためには、早急に 120 名まで定員減をする必要があると、薬学部入試委員会は議論している。この数値の必要性を裏付ける複数の内部資料を用意し、薬学部全体で議論するための準備を進めている。もちろん、定員減は、入試委員会だけの独断で行える事では無い。薬学部将来計画委員会や薬学部教授会などの議論を経て成されなければならない。しかしながら、このまま座しては組織が傾くと憂慮している。

そこで、薬学部入試委員会は、

- (1) (6 年制)薬学部定員の削減
- (2) 薬学部の構造改革

を同時進行で、早急に行うべきであるという問題提起をここに行う。この危機を、新潟薬科大学が今よりも大きく発展する好機ととらえ、果敢に事をなすべき時である。

平成22年度 委員会活動報告

委員会名	国試委員会
委員長（○印）及び委員氏名： ○大和 進、藤原英俊、佐々木正憲、河野健治、土橋洋史、高津徳行、佐藤浩二、 齊藤幹央	
年間の活動： 1. 4年制課程4年次留年生（該当者1名）への対応 未修得科目「薬学総合演習」を個別スケジュールで実施し7月末に卒業させることができた。 2. 4年制課程4年生（該当者4名）への対応 該当学生に対する「薬学総合演習」および卒業判定基準を設定し、4名全員を卒業させることができた。 3. 6年制課程学生への対応 6年制課程の学生が5年次に進級し、6年次に行う総合演習、「薬学総括演習Ⅱ（新規呼称）」が来年度より実施される。実施にあたり、6年次カリキュラムの編成においては、教務委員会、臨床実務教育委員会、共用試験対策委員会等との調整が必要とされ、特に、教務委員会とは十分な時間を費やし調整を行った。また、厚生労働省からの国試情報、あるいは「薬学教育6年制に対応した国家試験の円滑な実施のための問題作成の在り方に関する研究（主任研究者：笹津備規東京薬科大学教授）」の報告会への参加によって得られた情報等を参考に、6年次の「薬学総括演習Ⅱ」の概要を作成し教授会の承認を得た。 4. 複合問題の作成 6年制課程国家試験において新出題形式となる複合問題に対して、教員自身が実感することと、同時に卒業試験問題として作成することを意図して、全教員に対して複合問題の説明会を行い、とりあえずは複合問題を作成することができた。同時に、作成における問題点を抽出することができ、今後に生かしたいと考えている。	
問題点の提起： 1. 「薬学総括演習Ⅱ」の日程にはまだまだ改良の余地があり、今後とも各委員会との調整をする必要がある。 2. これまで、教授会で決定される前に、学生に卒業要件に関する情報が漏れているケースや、それに類する不適切なケースが見られたことを問題視し、本年度開催の最初の教授会において、本委員会で審議される事項の重要性に鑑み、守秘の徹底についての依頼を行った。学務の根幹に関わることであり、教員の遵守が望まれる。	

平成 22 年度 委員会活動報告

委員会名	就 職 委 員 会
委員長（○印）及び委員氏名： ○小宮山 忠純、若林 広行、土橋 洋史、福原 正博	
年間の活動： （１）オリエンテーションでの就職全般に関する説明。6 年制 5 年生、6 年生、4 年制 4 年生対象 就職全般に関しての、準備や対応について説明。 （２）5 年生対象 キャリアガイダンス 日時：平成 22 年 4 月 6 日 会場：J201 大講義室 内容：就活 DVD 視聴、就職支援システム説明 （３）5 年生対象 第一回学内就職企業説明会 日時：平成 22 年 4 月 7 日、8 日 会場：カフェテリア 内容：2 日間で 122 社が参加 （４）5 年生対象 キャリアガイダンス 日時：平成 22 年 12 月 8 日 会場：CB201 臨床大講義室 内容：「就職活動対策面接マナー講座」 エントリーシートとグループディスカッションについて：DVD 視聴 （５）5 年生対象 第二回学内就職企業説明会 日時：平成 22 年 12 月 9 日、10 日 会場：カフェテリア 内容：2 日間で 106 社が参加 （６）5 年生対象 DVD 視聴学習会 日時：平成 22 年 12 月 15 日 会場：B 棟講義室、希望者のみ 内容：DVD「就職活動のすべて」視聴 （７）3 年生対象 キャリアガイダンス 日時：平成 23 年 2 月 25 日 会場：J201 大講義室、カフェテリア 内容：「プロに学ぶ就活のためのマナー講座～魅力的な雰囲気作り～」 「薬剤師の生の声を聴く」OB・OG（13 名）パネルディスカッションおよび OB・OG との個別トーク	

(8) 2年生対象 キャリアガイダンス

日時：平成22年10月27日

会場：CB201 臨床大講義室、カフェテリア

内容：講義「正しい日本語の使い方」

ミニセミナー「薬剤師の現場ってどんなところ？」OB・OG（13名）パネルディスカッションおよびOB・OGとの個別トーク

(9) 2年生対象 早期体験学習

日時：平成22年10月28日、29日

会場：グループに分かれて6病院、15薬局を訪問

内容：病院、薬局の主に薬剤師の業務を見聞し、レポートの提出、発表会を実施

(10) 1年生対象 早期体験学習

日時：平成22年10月14日、15日

会場：グループに分かれて5病院、15薬局を見聞

内容：病院、薬局の主に薬剤師の業務を見聞し、レポートの提出、発表会を実施

(11) 1年生対象 キャリアガイダンス

日時：平成22年10月27日

会場：J201 大講義室

内容：マナー講座「薬学生としての心構え」

「就職活動について～自己分析とこれから～」

冊子「薬剤師と仕事」（社）日本薬学会を配布

「就職支援システム」の運用

求人企業の情報、求人票、企業説明会等就職に関する情報を学内外でPCや携帯電話から得られる本学独自のシステムで、実務実習で長期間大学を離れた学生にも就職情報を提供して就職をサポートしている。

「就職資料室」の運用

求人企業の情報、求人票、企業説明会等の就職情報を展示して就職をサポートしている。

「平成22年度求人件数」

病院 312 件、保険薬局 99 件、企業 39 件 合計 450 件

6年制移行期の学部卒業生5名の年度であるためか、求人数は例年の6割程度であった。

問題点の提起：

- (1) 数年後に予想される薬剤師過剰時代に備え、入学時からのキャリアサポートを各学年に実施している。この内容も検証、修正しながら充実させる必要がある。
- (2) 薬学教育6年制を受けた学生が社会に巣立って行くが、(1)の薬剤師過剰時代に備え、就職支援室に薬学部専任の就職支援相談員を早急に配置することが必要である。
- (3) 就職先の確保や新入生の確保につなげる卒業生との「薬学部交流の会」を引き続き実施して卒業生と大学の良好な関係を維持発展させることが重要である。

平成 22 年度 委員会活動報告

委員会名	図 書 委 員 会
委員長（○印）及び委員氏名： ○杉原多公通、星名賢之助、佐藤浩二	
年間の活動： 限りある図書館のスペースを考慮し、電子ジャーナルや電子書籍の導入を積極的に行った。また、ジャーナル価格の上昇に伴う対策として、教員に対して購読ジャーナルに関するアンケートを行い、購読希望者が極端に少ないものを削減する等、購読ジャーナルの見直しを行った。さらに、毎年書籍販売店から担当教員に寄付される教科書類の余剰分を集め、図書館に置くこととした。 新潟バイオリサーチパークやブルボン等の大学の近隣にある企業研究者からの要望を受け、これまで行ってきた蔵書の閲覧や複写の許可、電子ジャーナルの利用許可のほか、今年度から蔵書の貸出業務も開始した。 大学や地方公共団体が所有する知的生産物を電子的形態で集積し、保存・公開を通して社会貢献を図る、機関リポジトリ開設の試みが近年活発に行われている。新潟でも新潟大学が主導し、2009 年 7 月に新潟県地域共同リポジトリ（NiRR）が開設され、現在、県内大学 19 校が参加している。本学もこの取り組みに参加・協力し、紀要や学位論文、講演・会議資料等に代表される知的生産物を公開し、『開かれた図書館』として社会貢献を行う準備をした。具体的には、リポジトリ・ソフト D-Space の導入と公開に向けた仕様変更、コンテンツとなる卒業論文等の収集、公開に向けたルール作りである。今後はコンテンツの充実と公開を行う予定である。	
問題点の提起： 電子ジャーナルの導入が進んだことと、カフェテラスの拡張による学習スペースの充実が原因となっただけで、図書館を利用する教職員、学生数が年々減少している。図書館のあり方を考え直す時期に来ているのかもしれない。 また、リポジトリに関しては、薬学部の卒業論文だけでなく修士論文や博士論文、応用生命科学部の学位論文のみならず、教員や学生が講演会や学会で発表した内容の公開も積極的に行ってゆくの望ましい形と考える。 また、授業の資料や音声、映像等のデジタル化した諸々の内容は、現在 IT 委員会が取り扱っているが、教員主体で動く IT 委員会よりも職員を配置している図書館が一括して取り扱うのが、教員の負担軽減につながり、望ましい形のように考える。	

平成 22 年度 委員会実績報告

委員会名	機器委員会
委員長及び委員氏名：(委員長に◎、記入者氏名に下線)	
◎ <u>大和 進</u> 、本澤 忍、安藤昌幸、高久洋暁、中村 豊	
年間の活動： 核磁気共鳴装置(400 MHz NMR)の老朽化に伴い、今年度当初は積立事業としてNMRの更新購入を計画していた。私立大学戦略的基盤形成支援事業(研究代表者応用生命科学部小西教授)の採択を受け、当該事業による予算補助を受ける形による新規NMRの購入に計画を変更した。このため、機種選定を行うための選定委員会を発足させ、薬学部および応用生命科学部からそれぞれ3名の委員を選任した。選定委員会の協議結果を踏まえて、二台の400MHzNMR(ブルカー社製)を購入すること、および、二台をNMR測定室に設置することが選定委員会から提案された。共通機器委員会としては、この提案に沿って具体的に設置準備を進めるとともに、中央大型機器全体の整備運営に努めた。	
問題点の提起： 両学部の機器の共通化が進むなかで、昨年度から問題提起されている「中央機器の使用に際して派生する消耗品の経費については、使用者負担の原則を導入する。」の基本方針に沿って、他の共通施設(実験動物施設、放射線安全管理施設)における利用規定との整合性をとってさらに整備を進める必要がある。	
平成23年度の活動目標： これまで両学部が別々の機器委員会を持ち、大型機器の管理運営を行ってきた。両学部の共通機器委員会発足に伴い、両学部使用者の中央大型機器の使用に対する共通認識をより深める必要がある。今年度はこのための活動を行う。	

平成 22 年度 委員会活動報告

委員会名	国 際 交 流 委 員 会
委員長（○印）及び委員氏名： ○小宮山 忠純、鍋倉 智裕、酒巻 利行、福本 恭子	
年間の活動： 1. 在外研究の申請と補助 薬学部：教員15名・15件（長期1件、短期13件、その他1件）、学生3名・3件 2. 研究活動支援の研究系職員（外国人を含む）の人数 薬学部：5名 3. 姉妹校米国マサチューセッツ薬科大学（MCPHS）との交流 平成 22 年 12 月 13 日（月）～18 日（土）、マサチューセッツ薬科大学（MCPHS）から C. Zeind 教授および、2 名の 6 年生 Amanda Ferguson 嬢と Jason Mordino 君が来学した。本学の学部 2 年生、3 年生、5 年生、大学院学生、教員に対して、C. Zeind 教授は、"Clinical Pharmacy Education and Future Directions for Practice" および "Global Challenges and Advances in the Diagnosis and Management of Tuberculosis" の講演を、同行学生は、"Student Perspectives of Pharmacy Education at MCPHS" の講演を行なった。講演後、学生の「感想文集」を作成した。学生は英語での講演を始め米国での薬学教育内容等について相当刺激を受けたとのことである。 今回の成果の一部を平成 23 年度、日本薬学会医療薬化学部会等主催「医療薬学フォーラム 2011/ 第 19 回クリニカルファーマシーシンポジウム」での発表を計画している。 今後の交流の更なる発展が期待される。 4. 歓迎国際交流パーティーの実施 平成 22 年 12 月 15 日（水）に MCPHS からの 3 名を歓迎し、学内の外国人、学生、教員との交流を深める目的で開催された。盛会であった。 5. 中華人民共和国吉林省視察団の視察・歓迎レセプション（9月21日）が行われた。 中国吉林省「長春中医薬大学」との「学術交流協定」締結の準備を行なった。 中国北京「首都医科大学」との「学術交流協定」締結の準備を行なった。 問題点の提起： 国際交流委員会の今後の課題としては、1)平成 22 年度は、2 名ではあるが MCPHS から学生に来ていただくことができ、本学の学生にとってかなり刺激的なことであることが明らかになった。つぎに本学の学生を海外に引率して国際交流を行なうことを考えるが、費用、時期、安全の確保等の問題があるのでなかなか実現できていない。2)姉妹校の増設。3)外国人留学生の公募。4)外国人留学生の生活援助。5) 英文ホームページの設置等多岐にわたるが、いずれも予算を必要とすることであるのでなかなか実現が困難である。本学としてできることから順次実施していくことである。	

平成 22 年度 委員会活動報告

委員会名	臨床実務教育委員会
委員長（○印）及び委員氏名： ○朝倉俊成，北川幸己（学部長），上野和行，河野健治，影向範昭，若林広行，渡邊健一，飯村菜穂子，本澤 忍，阿部 学，齊藤幹央	
年間の活動： 1. 3 年次学生臨床実習の計画策定・実施（4 月，9 月） 2. 4 年次学生実務実習事前学習の計画策定・実施（5～7 月） 3. 平成 22 年度 5 年次学生臨床実務実習に関する対応 （1）ホワイトコートセレモニーの計画と実施 （2）学生への実習支援システム活用に関する説明会の実施 （3）学内教員への実習支援システム活用に関する説明会の実施 （4）学生への実務実習レポート提出に関する管理 （5）実務実習報告会の実施 （6）学生への実務実習アンケートの実施 （7）実務実習報告書の作成 4. 平成 23 年度 5 年次学生臨床実務実習にむけた準備・対応 （1）関東調整機構を介した実習施設の確保 （2）実習支援システムの改良と運用 （3）実習施設訪問体制の構築 （4）実習契約書作成と契約の実施 （5）学生の抗体検査の実施 （6）学内教員への臨床実務実習事前説明会の実施 （7）学生への臨床実務実習事前説明会の実施 （8）県内外の実習受け入れ施設との臨床実務実習事前説明会の実施 （9）臨床実務実習拠点病院化の推進 5. OSCE の実施計画策定・実施 （1）OSCE 実施計画立案 （2）OSCE 運用規定，運用マニュアル（OSCE 実施計画書）の策定 （3）共用試験センターへ OSCE 実施計画書の提出ならびに本学モニター員の選定・届け （4）OSCE 評価者養成講習会の計画策定・実施（学内教員，学外評価者） （5）OSCE 評価者直前講習会の計画策定・実施（学内教員，学外評価者） （6）他大学教員の OSCE 評価者相互派遣の実施 （7）他大学への OSCE モニター派遣 （8）OSCE 再試験の計画立案と実施	

(9) 共用試験センターへ OSCE 再試験実施計画書の提出

(10) 拡大臨床実務教育委員会の開催

6. 模擬患者(SP)養成講習会の計画策定・実施 (3～12 月)

OSCE ならびに臨床実習・講義に参加できる SP (50～60 名) の養成講習会を毎月 1 回、学外会場 (朱鷺メッセ) と本学で同日 2 回開催。

7. その他

(1) 模擬薬局および模擬病室の整備

(2) 本学臨床 (実務家) 教員の新津医療センター病院への非常勤薬剤師としての派遣

*本委員会開催は毎月 1 回定期的に開催し、さらに随時、検討事案が生じた場合には臨時委員会ならびに拡大委員会を開催した。

問題点の提起：

1. 臨床実務実習では調整機構からの実習先確保を基本としながらも、新潟県内出身在学生数の急増に対応するために県内主要病院、県内主要薬局との本学特別枠の更なる確保に向け、県薬剤師会、県病院薬剤師会、新潟県病院局、新潟県厚生連本部などとの一層の緊密な関係推進が必要である。
2. 事前学習ならびに OSCE における学外講師、学内外評価者の安定確保のために、定期的な懇談会、研修会を実施し、緊密な連携を構築する必要がある。
3. 今後、OSCE、実務実習事前学習、実務実習に関連した実施内容でマニュアル化できる点を整理する。このことで、準備や運営に関わる負担軽減をはかる。
4. OSCE における学内担当教員の休日時間外対応の出席処遇 (手当) について早急に措置する必要がある。
5. 年間の活動に示すとおり、本委員会の担当業務は準備から実施および後処理まで長期にわたるものばかりで、年間を通してほぼ毎日対応しなければならない。また、その内容はいずれも学外との調整が必要なものであることから、事務部門の対応強化が更に求められる。
6. 本委員会の担当業務は、6 年制薬学教育における臨床・実務教育の中心的位置付けであり、実務系教員の人数 (増員) の計画的な適正配置について、将来計画委員会での検討も含めて早急に対応を進めていただきたい。

平成 22 年度 委員会実績報告

委員会名	防災安全委員会
委員長及び委員氏名：(委員長に◎、記入者氏名に下線) ◎大野 智、佐々木 正憲、渡邊 賢一、川田 邦明、田辺 顕子、田宮 実、鈴木 正利、矢部 典子、星野 敏郎	
年間の活動： 本年度から、防災委員会と安全衛生委員会が統合された。 安全衛生関係の問題点をきめ細かく扱うために、月1回の定例で第Ⅲ木曜日の午後4時から開くことにした。 委員から提案された、労働基準法66条に規定される有機溶剤及び特定化学物質を取り扱う教職員について、使用実態(薬品名と使用頻度等)の調査を行い健康診断が必要となる教職員に対してこれを実施するよう学長に提言し実施された。また、同様の薬品等を使用する学生に対しても教職員と同様の対応をとるよう提言し実施された。今後も年2回実施する方向で調整する。 防災関係では、2010年12月24日にはF棟5階セミナー室から出火したと想定し各研究室から教員の引率による避難誘導訓練、通報訓練、初期消火訓練等を行い約200名の学生と60名近い教員と職員の参加があり、午後から消防士の指導による消火訓練等の総合防災訓練を実施した。年一度想定や参加学生の人数を決め訓練を行う予定である。 その他、平成18年の労働安全衛生法の改正にともない、新潟薬科大学安全衛生管理規程について委員の構成、審議事項等の所要の改訂作業を行った。(平成23年4月1日施行) 2011年2月24日に独立行政法人 労働者健康福祉機構 産業保険部 メンタルヘルス対策推進アドバイザーによる、防災安全委員を対象としたメンタルヘルスに関するセミナーを開催した。	
問題点の提起： この度の東日本大震災の発生をうけ、当大学においても危機管理規程の制定とリスクアセスメントの実施体制の確立を図っていく必要がある。	
平成23年度の活動目標： 東日本大震災を受け、大規模な地震の発生と、その後火災が複数発生したと仮定し、キャンパス内にいる全教職員及び学生を建物の外へ避難させ、グラウンドまで誘導する大規模な避難訓練を実施する。 本年度に引き続き、学生の就学環境及び教職員の労働環境の維持向上に努める。 その他、月1回の定例で総務の委員から出された新たな問題などについてきめ細かな検討を行う。また、教員や学生の研究時の災害などについても検討する。	

平成 22 年度 委員会活動報告

委員会名	共用試験対策委員会
委員長（○印）及び委員氏名： ○若林広行、上野和行、佐々木正憲、藤原英俊、高津徳行、朝倉俊成、浅田真一	
年間の活動： 薬学共用試験（CBT、OSCE）の実施計画策定と実施ならびにその関連事項について、以下の通り対応を行った。 1 [CBT] ・ 薬学総括演習Ⅰ（CBT 対応演習）の実施計画の策定 期間：9 月 6 日～11 月 18 日の月曜から金曜までの 1～3 限、合計 128 コマ ・ CBT 体験受験の実施（9 月 15、16 日）とその説明会の開催 ・ CBT 体験受験ならびに CBT 本試験の監督教員の事前説明会の実施 ・ CBT 対応模擬試験の実施（第 1 回：9 月 6 日、第 2 回：10 月 29 日） ・ CBT 実施マニュアルの策定と学内周知 ・ CBT 本試験（12 月 21、22 日）ならびに追再試験の準備と設営 2 [OSCE] ・ OSCE 対応の臨床実習の日程を CBT 対応演習日程と同時に策定 （平成 23 年 1 月 6 日～28 日の中の 14 日間） ・ OSCE 対応の臨床実習の実施内容の策定と実施ならびに OSCE 本試験（1 月 30 日）の準備・対応は臨床実務教育委員会（本委員会の若林、朝倉が兼務）が対応した 3 [4 年次薬学総括試験] ・ 薬学総括試験の実施計画策定ならびに試験合格判定基準の策定と教授会審議 薬学総括演習Ⅰの単位認定のための薬学総括試験を第 1 回：11 月 24 日、第 2 回：12 月 6 日に実施。その合格判定基準は 2 回の試験共に得点 60%（186 問／310 問）以上を合格とした。 ・ 薬学総括試験問題の作成依頼ならびに提出問題のブラッシュアップ 4 [その他] ・ 自己学習支援システム搭載の問題数の充足 システムへの学年総括（到達度）試験問題の入力によりシステム搭載の問題数の充足を図った。	

問題点の提起：

平成 22 年度薬学共用試験の結果は CBT 不合格者 3 名、OSCE は全員合格であった。CBT 不合格者に加えて、4 年次前期までの全必修科目の中で単位未修得科目がある学生と薬学総括試験不合格学生が 13 名、合計 16 名が 4 年次に留年あるいは 5 年次に進級しても臨床実務実習を受ける事ができなくなった。このような結果をふまえて、平成 21、22 年度共に 4 年次の年次計画としてはできうる限りの実施と対応を行ったと考えているが、本委員会としては、4 年次前期からの意識の涵養（4 年次前期からの模擬試験の導入など）や後期からの演習計画とその内容などの見直しを行いたい。しかし、薬学共用試験を受験する 4 年次だけの対応では当然限界があり、遡れば入学試験の選抜から入学後の補充特別講義、低学年次からの進級判定をより厳格に実施することなども早急に検討すべき課題であろう。加えて、医療人としての適性に欠ける学生の早期方向転換、動機づけも急務ではないかと考える。

平成 22 年度 委員会実績報告

委員会名	IT委員会
委員長及び委員氏名：(委員長に◎、記入者氏名に下線) 応用生命科学部 ◎米田→退職に伴い 8月1日から ◎石黒、高橋 薬学部 浅田、高津、阿部 事務等 白鳥、 <u>島名</u> 、服部、加藤(法人)	
年間の活動： ・情報実習室管理 ・VPN（仮想プライベートネットワーク）環境の構築 ・情報管理室電源工事とサーバラックの増設 ・ソフトウェアライセンス契約（Microsoft、ChembioOffice）更新 ・IT利用ハンドブックの作成 ・Cyber-NUPALS の改修 ・無線LAN 有効エリアに関するアンケート調査	
問題点の提起： ・昨年度問題点の提起を行った、『①近年電話回線等と同様にインフラとも呼べるようになった情報処理装置に関する維持経費及び運営費を委員会活動費として扱い続けるのか、また、②IT委員会とは別に管理運営に関する別の組織を設けるのか(ex.実験動物施設と動物実験委員会が別組織として存在)の検討が必要な時期にさしかかってきた。』という問題を引き続き協議していくことに加えて、学内の情報処理施設関連に向けられるニーズの移り変わりを正確に把握し、よりよい環境の実現を目指す必要があると考えられる。	
平成23年度の活動目標： ・昨年度までに構築した Portal サイトを中心とする学内向けのサービスの稼働率の向上 ・学内の情報処理施設関連に向けられるニーズの把握 ・メールサーバのスムーズな移行	

平成 22 年度 委員会活動報告

委員会名	薬学教育研究センター
委員長（○印）及び委員氏名： ○藤原英俊(専任)、佐々木正憲（専任）、土橋洋史（兼任）、高津徳行（兼任）	
年間の活動： 卒業延期生対象： ・ 学生数 1 名 ・ 学生に対する生活指導、話し相手としての相談 ・ 学生への連絡等 ・ 卒業試験問題の作成 4 年制 4 年生対象： ・ 学生数 4 名 ・ 学生に対する生活指導、予備校での下宿紹介、勉強等を行った 国試不合格者に対する既卒者対策 大学として既卒者に連絡を取り、卒業生にできるだけ国家試験の合格してもらいたいと考えて、模擬試験問題の送付を行いました。 国試の過去問と卒業試験の過去問を学内 LAN による公開 国試の過去問は各予備校から本として出版されますが、学生が過去問を勉強する時に解説があると最初に解説を読んでしまい、本当の意味での勉強にならない。解説のない国試過去問は重要である。卒業試験の過去問についても、卒業試験対策の対策と傾向を知る上で非常に重要である。同時に、国試の過去問と卒業試験の過去問は教員が卒業試験等の試験問題を作成する時にも利用できる。	

問題点の提起：

(1) 学生の気質、精神的悩みはここ数年大いに変化をしてくれています。上でも述べましたが、精神的な悩みは非常に増えてきており、センター教員では対応できない。そこで、医師あるいは心理カウンセラー等に相談に行くよう指導している。このことは大学全体の問題として取り組んでいかなければならない問題だと考えます。

(2) 薬学教育センターの教員は国試委員や共用試験対策委員を兼ねており、国試委員会や共用試験対策委員会の仕事との区別が付きにくい点があります。薬学教育研究センターでは、国試委員会や共用試験対策委員会の仕事言い換えれば、4年生から6年生までの教育について全体的に把握できる点は非常に意義があります。しかし、国試委員会や共用試験対策委員会の委員からは、薬学教育センターは、このような実務的な仕事をするものであると考えられております(他の薬学部教員からも)。このような実務的な仕事から、以前から述べられている「薬学教育の進め方・内容」の方向性を模索するような仕事へと移行する必要があります。しかし、現状は、国試委員会や共用試験対策委員会の実務的な仕事に追われ、本来の「薬学教育の進め方・内容」の方向性を模索するような仕事は少しもできていない状態です。

(3) 高学年になりますと服装や飲食の態度が悪くなります。病院や薬局見学等の訪問を行い時に指導する必要がでてまいります。このあたりはどこかで指導する必要があります。センターで4年次留年生の一部の学生を見ておりますと非常によくわかります。

平成22年度 委員会活動報告

委員会名	高度薬剤師教育研究センター運営委員会
------	--------------------

委員長（○印）及び委員氏名：

○北川 幸己、高中紘一郎、上野 和行、若林 広行、渡邊 賢一、影向 範昭、
朝倉 俊成、平山 匡男（応用生命）、茂木 宏邦（事務局）、小田 裕美（事務局）

年間の活動：

高度薬剤師教育研究センターが薬学部を設置され5年目となるが、平成22年度からは全学の組織として活動することとなった。本センターが中心となって運営している「新潟薬科大学薬剤師生涯教育講座」や幾つかの少人数グループ研修では、スキルアップを目指す多くの薬剤師の方々が受講しており、最新の医療に関する知識と技術の修得に活用いただいている。また、薬剤師研修認定制度認証機関（認証プロバイダー）としての活動も3年目となり、生涯研修認定単位（シール）の発給数も増加してきている。研修認定薬剤師として登録された方も本年度は16名にのびた。本年度は、運営委員会を7回開催したが、以下に活動状況をまとめる。

1. 平成22年度新潟薬科大学「薬剤師生涯教育講座」

新潟県薬剤師会、新潟県病院薬剤師会、新潟薬科大学薬学部同窓会との共催で、全8回の講座（1回は講師の都合によりキャンセル）を開講した。

1	4月10日	新しい創傷治療	石岡第一病院 夏井 睦 先生
2	5月15日	薬剤、サプリメントによるがん予防～現状と展望	国立がんセンター 津金 昌一郎先生
3	6月12日	妊娠と薬剤	虎の門病院 林 昌洋 先生
4	7月24日	新型インフルエンザ～医療者としての対応と抗ウイルス薬の使用について～	新潟大学医歯学総合研究科 鈴木 宏 先生
5	8月21日	サプリメントと健康被害	国立健康・栄養研究所 梅垣 敬三先生
6	10月9日	生活習慣病の最新栄養管理	京都大学医学部附属病院 幣 憲一郎先生
7	11月6日	男性更年期障害の現状～その病態と最新治療～	長野赤十字病院 天野 俊康先生
8	12月10日	薬剤による腎障害の現状と対策	新潟大学医歯学総合研究科 成田 一衛先生

2. 高度薬剤師教育研究センター主催の研修グループ及び研修会

- 1) 「糖尿病スキルアップ」研修：朝倉准教授、阿部助教、影山助手（本学臨床薬学教室）を中心とした糖尿病専門薬剤師研修グループが、全14回のグループ研修（講義、実習、SGD、工場見学）を行った。受講申込者は27名であり、毎回20～30名の参加で実施した。
- 2) 「バイタルサインからフィジカルアセスメントへ」研修：高中准教授（高度薬剤師教育研究センター）が中心となって、全5回のグループ研修を行った。受講申込者は60名であり、各回38～53名が参加した。
- 3) 「医療コミュニケーション」研修：高中准教授、南雲臨床准教授（実務家教員）が中心とな

って、全7回のグループ研修を行った。受講申込者は25名であり、各回10～16名が参加した。

3. 平成22年度新潟地区アドバンスワークショップの開催

高度薬剤師教育研究センターと新潟県薬剤師会の共催で、新潟地区アドバンスワークショップを平成23年2月13日に本学キャンパスで開催した。このWSは、平成22年度から始まった長期の病院・薬局実務実習を担当した指導薬剤師が、初年度の実務実習から浮かび上がってきた問題点を持ち寄り、次年度の実務実習に活かすための方略を見直すことを趣旨として開催されたもので、48名の指導薬剤師が参加した。本学からは、北川（ディレクター）、杉原（チーフタスク）、福原（サブタスク）、若林（タスク）、飯村（タスク）が実施と運営に関わった。なお、本WSの内容やプロダクトは、「平成22年度新潟地区アドバンスワークショップ報告書」に纏められている。

4. 「平成22年度新潟薬科大学交流の会」を平成23年2月26日に、高度薬剤師教育研究センターの「公開シンポジウム」との共同により開催した。

講演会：朱鷺メッセ スノーホール

「オーダーメイド医療の現状と可能性」

講師：中村 祐輔先生（東京大学医科学研究所教授）

5. 研修認定薬剤師の認定

平成22年4月～平成23年3月の期間に、16件の研修認定薬剤師としての認定申請があり、運営委員会で審査ののち、16名に認定薬剤師証を発行した。このうち13名が新規であり、3名が更新であった。

6. 研修認定薬剤師認証プロバイダー連絡協議会に、平成22年度は2回出席し、他プロバイダーとの意見交換、情報交換を行った。

7. 新潟薬科大学高度薬剤師教育研究センター「レター」の発刊

本センターの活動状況は年度ごとに「活動報告書」として纏めているが、学会発表や論文投稿を見据えてグループ研修の内容充実を図ること、本センターの活動をより多くの薬剤師さんに知ってもらうことを目的として、ニュースレター形式の広報誌「レター」を発行した。

問題点の提起：

1. ここ数年、「薬剤師生涯教育講座」の受講者数が伸び悩んでいること、また本学卒業生に生涯教育講座やグループ研修への参加をもっと促したいことから、卒業生の受講料を無料化することを議論してきた。予算面からの検討が必要であること、及び大学としての卒業生支援や広報戦略にも関わることから、将来計画委員会にて平成23年度から卒業生の受講料を1,000円とすることに決定した。卒業生が参加しやすくなったことから、今後の受講者の伸びに期待したい。同時に在学生には、生涯教育の重要性と必要性を6年間のカリキュラムの中で意識・浸透させていく必要がある。
2. 広報誌「レター」の刊行にこぎつけたが、内容が通り一遍のものにならないよう、また敷居が余り高くなりすぎないようにしながら、当分は発行を継続することを第一に考えたい。
3. 現場の薬剤師との交流は高度薬剤師教育研究センターの設置趣旨の一つであることから、本センターと県薬剤師会の共催で実務実習に関する新潟地区アドバンスワークショップを開催した。実務実習を指導する指導薬剤師の教育スキルの向上には、大学が主体となって取組む必要性を強く感じている。本センターが核となった指導薬剤師のスキルアップのための研修プログラムといったものを考えていきたい。

平成22年度 委員会活動報告

委員会名	教育連携推進センター運営委員会				
委員長（○印）及び委員氏名：					
○北川 幸己、尾崎 昌宣、杉原多公通、白崎 仁、福原 正博、飯村菜穂子 生野 昭雄、渡辺健太郎、斉藤 聡					
年間の活動：					
1. 中高大連携教育の取組					
1) 新潟南高校 SSH プロジェクトの支援					
新潟南高校のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業に、本学薬学部は「医療・薬学」講座（表、網掛け部分）、および課題研究指導（担当：尾崎、本澤、白崎）を開講することで協力した。なお、南高校の「平成 22 年度 SSH 課題研究発表会」は、平成 22 年 12 月 23 日に新潟ユニオンプラザで行われ、本学から尾崎教授と白崎准教授が出席した。					
2) 「新潟薬科大学高大連携医療薬学講座」の開催					
本学薬学部独自の連携講座として、本学で開催した。					
	開講日	参加人数	タイトル	講師	備考
講義①	5 月 22 日	33 人	薬の歴史	北川 幸己	南高校 SSH
	6 月 12 日	8 人			
講義②	5 月 22 日	30 人	街の科学者～薬剤師～	酒巻 利行	南高校 SSH
	6 月 12 日	8 人			
講義③	6 月 19 日	25 人	からだと薬	福原 正博	南高校 SSH
	7 月 3 日	8 人			
実験①	6 月 20 日	11 人	自然が生み出す薬にはどのようなものがあるのだろう	福原 正博	
講義④	6 月 19 日	32 人	薬が世に出るまで	杉原多公通	南高校 SSH
	7 月 3 日	11 人			
講義⑤	7 月 17 日	29 人	生物と薬	白崎 仁	SSH と合同
講義⑥	7 月 17 日	30 人	物理と薬	星名賢之助	SSH と合同
講義⑦	7 月 25 日	27 人	化学と薬	本澤 忍	SSH と合同
実験②	7 月 25 日	26 人	薬を創ってみよう	本澤 忍	SSH と合同
講義⑧	8 月 1 日	18 人	医療の担い手～薬剤師～	影向 範昭	SSH と合同
実験③	8 月 1 日	19 人	薬の形にしてみよう	飯村菜穂子	SSH と合同
実験④	8 月 9 日	12 人	ヒトの生命を支える科学と先端医療を支える薬学を学ぼう	飯村菜穂子	
	8 月 10 日	9 人			
講義⑨	8 月 22 日	20 人	薬の良いところ悪いところ	尾崎 昌宣	SSH と合同
実験⑤	8 月 22 日	20 人	薬の作用を見てみよう	尾崎 昌宣	SSH と合同
講義⑩	10 月 2 日	24 人	健康アドバイザー～薬剤師～	影向 範昭	南高校 SSH
	10 月 16 日	8 人			

「新潟薬科大学高大連携医療薬学講座」では10回の講義、5回の実習を開講しており、指定した授業を必要時間受講した高校生は、本学が定めた単位認定試験を受験することができる。当年度は8名の高校生（高3：4名、高2：2名、高1：2名）から受験申請があり、課題に対するレポートを審査して8名を合格と認定し、本学1年次の開講科目である「薬学への招待Ⅰ」に対する単位認定証を授与した。また、所定の回数を受講した23名（高3：7名、高2：5名、高1：8名、中2：3名）に修了証書を授与した。

3) 「健康・薬に役立つ薬草やハーブを知ろう」薬用植物園体験学習の実施

本学薬用植物園にて、表記のような体験学習を近隣の中学生・高校生を対象に6月20日（日）に実施した。実施は白崎薬用植物園園長と武久講師（薬用植物園運営委員）が担当した。

4) 高大連携「化学講座」の実施

「医療・薬学」講座のほかに、今年度は「化学」講座を予定した。高校の化学の内容を基に、化学的思考力の向上、化学の着眼点と考え方を修得することを目的とするとともに、化学の魅力を伝える講座である。今年度は8月4日～6日に村上中等教育学校理数系の生徒37名の受講生に対し、杉原教授が講師となって6コマを担当した。

5) 理科教育支援プロジェクト「体の構造と機能を知ろう」講座の実施

文部科学省の教育・学習方法等改善支援事業に採択されていたプロジェクトを継続する形で、高校生・高校教諭を対象とした表記の体験型実習を、平成23年3月12日、13日に開催した。尾崎教授、白崎准教授、大貫助手が担当した。

2. 大学間連携教育の取組

1) 第2回「連携教育」学生セミナーへの参加

新潟医療福祉大学が中心となって新潟市周辺の医療系7大学・短大が参画した「連携教育」学生セミナーへ参加した。

開催日；平成22年8月18～20日、場所；新潟大学医学部有壬記念館ほか
参加学生；新潟大学（医8名、歯3名）、新潟青陵大学（福祉心理7名、看護2名）、新潟医療福祉大学（看護3名、理学療法3名、作業療法3名、健康栄養3名、社会福祉3名）、敬和学園大学（3名）、日本歯科大学新潟短期大学（4名）、明倫短期大学（4名）、新潟薬科大学（10名）
教職員：28名（本学からは、杉原、福原、飯村の3名が参加）

2) 新潟医療福祉大学「総合ゼミ」への参加

新潟医療福祉大学の保健・介護・福祉の各職種を志望する学生が、学科の枠を超えた「チーム医療」「チームアプローチ」の体験学習を行う「総合ゼミ」に本学の5年生（4名）が参加した。4名には医療福祉大学学長から本ゼミの修了証が授与された。本学教員3名（杉原、福原、飯村）がファシリテーターとして参加した。

開催日；平成22年9月13日～17日、場所：新潟医療福祉大学

3. 教育連携推進センターの運営委員会は当年度に4回開催した。主な議題は各プロジェクトの企画と運営に関する協議と連絡であるが、以下の件に関して協議を行った。

- 1) 平成23年度から「教育連携推進センター」を大学の部署として位置付けることが合意されていることから、当年度4回目の委員会から応用生命科学部の教員（石黒学部長）に委員として加わってもらい、本センターの規程整備を行った。また本委員会を当初の「連絡会議」を「運営委員会」へと4回目の会議から名称変更した。
- 2) 本センターの活動に関して当初予算を準備していなかったが、第3回の会議で本センターは主管するプロジェクト業務とそれらに関わる支出予算を確認し、当年度の予算を150万円の規

模として補正予算化（新設）すること、来年度は当年度プロジェクトを 1.5 倍規模に充実したいことと広報誌の発行を予定することから 255 万円の予算申請をすることとした。

- 3) 「ニューズレター」の刊行について：本センターの活動報告や広報を兼ねた広報誌を年 2 回を目標に発行を考えることとした。内容的には高校生が高大連携講座や種々の連携イベントに参加してみたいと感じさせる親しみやすい内容をコンセプトとして考えていく。

問題点の提起：

- 1) 高大連携講座を受講した高校生が本学に進学してくる割合が増加してきている。また本講座での大学の単位認定制度は、受講生にとって「励み」となる目標であり、定着化しつつあると感じる。こうした流れを入試戦略的に捉えることも次のステップとして必要であろう。
- 2) 平成 23 年度から全学のセンターとして活動することとなる。応用生命科学部でも種々の連携事業が計画されている。両学部が連動して取組むことも必要であり、また薬学部にとってもメリットとなる部分は大きい。特に応用生命科学部が来年度から支援する予定の飯山北高校（長野県）の SSH 事業には、薬学部も積極的に関わっていく必要がある。
- 3) 連携事業を担当している教員の負担増が気に掛かる。もう少し広い教員の参加が望まれる。

平成 22 年度 委員会活動報告

委員会名	薬用植物園運営 委員会
委員長（○印）及び委員氏名：○白崎仁 武久先生、渋谷先生	
年間の活動： 4月16日：五頭薬草園運営組合会議実施（阿賀野市） 5月18，19日：1年生 五頭薬用植物園研修90名×2クラス（解説：渋谷先生、白崎、引率：高橋先生、尾崎先生、中川先生、山口先生、池田、田中） 6月6日：植物園の管理運営。阿賀野市との共同企画で、市民参加による春の薬用植物園観察会実施。講演（白崎）：「五頭薬草園の薬用植物」 6月6日：新潟市公民館事業・新潟市秋葉区市民大学「里山を楽しむ」薬用植物園観察会を五頭薬草園で実施。 6月20日：高大連携講座「健康に役立つ薬用植物講習会」を開催。 参加者：新津南高校 3、明訓高校 8、阿賀野高校 5、金津中学校 8、引率高校教員 3、学生TA 14、白崎、田村（薬草園管理員） 7月2日：新潟市公民館事業・新潟市秋葉区市民大学「自然が生み出す薬とは」講演（白崎）を学内で実施。 9月3日：五頭薬草園運営組合会議実施（阿賀野市） 10月3日：植物園の管理運営。阿賀野市との共同企画で、市民参加による秋の薬用植物園観察会実施。 3月31日予定の国公立大学薬用植物園園長・担当者会議（静岡）は、3月の東日本大震災の影響で中止。	

問題点の提起：

平成23年の冬は、長期間にわたる積雪があり、薬用植物園本園（本学）の植物、分園（五頭）の植物がかなり被害を受けた。

五頭薬草園の植物目録については、3年間にわたり補植を続けたので、来年度は、目録を改訂したい。

4年生から6年生の卒業研究で、本園の利用度が高まっている。今後も整備を続けたい。

平成 22 年度 委員会活動報告

委員会名	遺伝子実験施設管理 委員会
委員長（○印）及び委員氏名： ○小宮山 忠純、渡邊 賢一、尾崎 昌宣、安藤 昌幸	
年間の活動： 委員会では、組換え DNA 実験関係の施設、設備が利用者にとって使いやすく時代に合ったものである様努めている。平成 22 年度はこの方針でほぼ順調に運営できたものと思う。	
問題点の提起： 近年、遺伝子組換え DNA 実験は、極めて一般的な実験手法となって来ている。そのため安易な操作等で事故につながらないよう、今後とも初心に返り基本に忠実で慎重な実験の実施、継続が望まれる。また、倫理委員会との連携も重要である。	

平成22年度 委員会活動報告

委員会名	動物実験委員会
委員長（○印）及び委員氏名：	
○ 尾崎 昌宣（実験動物施設長）（薬）、渡辺 賢一（薬）、若林 広行（薬）、 佐藤 眞治（応）、波田野 義比古（応）	
年間の活動：	
1 実験動物施設の日常管理、清掃、廃棄 2 利用者講習会の開催 3 慰霊祭の開催 4 内外の個人、組織、団体からの問い合わせ、連絡、情報に対する広報及び授受・応答 5 公私立大学実験動物施設協議会との連絡	
問題点の提起：	
日常の管理業務が第一であり、利用者に快適・清潔かつ便利に、利用者の負担を出来るだけ少なく利用できるように心がけている。日常の管理は、各利用者の責任により動物の飼育・管理がなされているが、個人によってそのハードルが異なり、必ずしも統一されていない。現在、清掃当番は各研究室毎に決めているが、利用者の負担を軽くするため、施設長が定期的に清掃・片づけ作業を行っている。共同の場合は、ハードルの相違が各人の利用を難しくしたり、室内環境の悪化を招くことから、特に清潔上一定のレベルを保つためには、これらの作業を行う人員の確保・配置が必要である。また、薬学部が6年制となり、学生の利用者の増加や、遺伝子組み換え動物の搬入等が増え、手狭に成って来ている。これらの管理をする人が必要と成ってくる。そのためには予算支出経費が必要であるが、現在、使用動物、飼料については既に自己負担（受益者負担）でまかなわれており、屍体の廃棄、洗剤、白衣の洗濯、ケージ補修、ラベル、ビニール袋、給水フィルター・ノズル、衛生シートなどの受益者負担分の分割識別が難しいものは共通維持費でまかなっている。したがって、受益者負担費や共通維持費から作業員等の人件費にあてることは難しい。この解決策として、新たに人員を雇用することが必要である。 上記の日常業務に加え、本年度は、文部科学省によって提示された基準・規程に基づいた新規の運用が開始され2年が経過したが、この運用の円滑な運営に関していくつかの問題点があり、実験実施者にとって不便なことがいくつか明らかになってきた。特に、動物実験計画書は提出と	

実験実施日が急迫することが多く、実験遂行に支障がでることがある。また、実験は継続するもので、その都度提出する事務作業も頻回となり、利用者の負担がいつそう大きくなった。このような負担を少なくし利用しやすくすることを念頭において、速やかに運用を進めていくためには、本学の実情に沿った独自の方法を考案することを継続する必要があるだろう。その一つとして、毎年の動物使用区域の届け出に関する提出書類を、場所の変更や新たに設置する場合を除いて廃止することが必要である。

これらを実施するためには、予算確保および委員会に加え、利用者を中心とした別の組織も必要であるかもしれない。

平成 22 年度 委員会活動報告

委員会名	体育施設管理運営委員会(共通)
委員長（○印）及び委員氏名： ○高橋努（体育施設管理責任者） 薬学部：尾崎昌宣、安藤昌幸 応用生命科学部：川田邦明、伊藤美千代 （事務部学生課）	
年間の活動： 当委員会、事務部学生課と連携して、学友会、サークル、一般学生などの協力により、大きな事故、苦情、トラブルもなく、円滑に体育施設を管理運営しました。 また、予算執行は、平成 20 年度から法人本部の管財課から当委員会に移行され、当委員会の仕事量は大変増えましたが、学生の要望等に対して適切に、迅速に対応ができ、良い運営ができています。 （1）体育施設使用希望者調整（663 件／年） （2）体育館専用モップ交換（15 回／年） （3）体育館清掃（3 回／年） （4）グラウンド整備（1 回／年） （5）テニスコート整備（1 回／年） （6）体育館、トレーニング室の用器具点検整備（1 回／年）	
問題点の提起： （1）テニスコート、グラウンドにナイター照明を設置する。 （2）体育館に冷暖房、更衣室に冷房の設備を設置する。 （3）トレーニング室、グラウンド、テニスコートの体育施設に放送・映像機器設備を設置する。 （4）体育館に映像機器設備を設置する。 （5）第 2 体育館、第 2 グラウンドを新設する。 （6）関連規程について見直しをする。	

平成 22 年度 委員会活動報告

委員会名	R I 利用施設運営 委員会
委員長（○印）及び委員氏名： ○安藤昌幸*、宮本昌彦*、高久洋暁*、西田浩志*、浅田真一*、梨本正之、新井祥生、渡辺賢一、鈴木正利、塚田正之 *：防災委員（緊急時対応と月度の汚染・環境測定および清掃を担当）	
年間の活動： 4 月 教育訓練。 5 月 RI 廃棄物搬出。 9 月 施設定期点検。 3 月 施設定期点検。 毎月度 施設内外の汚染・環境測定（9 月からは業者に委託）。 毎月度 施設清掃。 緊急時（地震あるいは火災等）の参集と点検 4 月 16 日（秋葉区の震度 3） 5 月 1 日（秋葉区の震度 3） 3 月 11 日（東日本大震災、秋葉区の震度 4）	
問題点の提起： 主な委員会活動は、5 名の防災委員により行われている。防災委員は、多大な研究教育活動や他の学務に加えて本委員会活動を行っており、所属研究室の R I 適正使用の責任も負っているため、負担は少くない。 委員自らが行う R I を利用した教育研究に伴う応分の義務を負うのは当然であるが、それ以外について、委員会活動の効率化などによる負担の軽減が重要な課題であると考えている。	

平成22年度 委員会活動報告

委員会名	放射線安全管理委員会
委員長（○印）及び委員氏名： ○安藤昌幸、宮本昌彦、梨本正之、新井祥生、鈴木正利、塚田正之	
年間の活動： 4月 特殊健康診断、教育訓練。 4月 大学内全域 「管理下でない放射性同位元素等の一斉点検」実施。 5月 RI 廃棄物搬出。 8月 平成21年度放射性同位元素管理状況報告書提出（文部科学省）。 9月 RI 施設およびX線発生機器、定期点検。 10月 大学内全域 「管理下でない放射性同位元素等の一斉点検」報告書提出（文部科学省）。 10月 特殊健康診断。 1月 労働基準監督署の立入調査への対応（放射線関連の教育訓練、特殊健診、環境測定など） 3月 RI 施設およびX線発生機器、災害後（震災後）点検および定期点検。 3月 臨時委員会にて、原子炉事故に関連した「放射線測定機器の学外への貸出」を議決	
問題点の提起： 大学内で放射線を利用することは、たとえ適法・適切・安全に行われていても、大学周辺の住民からは歓迎されないことであり、場合によっては地域住民の反感を買いかねない。そのため、委員会活動が保守的で内向きにならざるを得ない場合が多いことが問題である。いわゆる「放射線アレルギー」がその大きな原因であるならば、この問題の解決は容易ではないと考えられる。 福島原発の事故に際しては、当大学の人材や放射線測定機器が活用可能であることが、産官学連携推進センターとの共同作業により、地方自治体や地域企業に周知され、実際に人材や機器が有効活用されることにより当大学の評価が高まった。 一般的に当大学の評価は、一定以上の規模の組織・機関からは高いが、地域住民からはさほどではないという傾向がある。この問題は、「放射線の利用」という当委員会の管轄領域においては明確にあらわれており、現時点で具体的な対応策は提案できないが、今後の課題として本報告に記載する。	

平成 22 年度 委員会実績報告

委員会名	大学院入試委員会
委員長（○印）及び委員氏名： ○大野 智、 渡辺賢一、田辺 顕子	
年間の活動： 平成 23 年度大学院薬学研究科、博士(後期) 課程、学生募集要項の作成。 平成 23 年度大学院応用生命研究科薬科学コースの学生募集要項の作成。 平成 23 年度大学院薬学研究科、博士(後期) 課程、入学試験、3 月 4 日実施、 2 人受験、 2 人入学。 平成 23 年度大学院応用生命研究科薬科学コース、博士(前期) 課程、社会人臨床薬学コース。 入学試験（3 月 12 日）、志願者なし。	
問題点の提起： 平成 23 年度の 4 年制の学生を主にした、大学院薬学研究科、博士(前期) 課程、社会人臨床薬学コース、社会人薬学コースの学生募集は志願者がなかったので、4 年制の学生で大学院進学を希望する学生を如何に確保するか、また入試をどのように実施するかを検討した。その結果、すでに卒業した卒業生や他学部卒業生の大学院入学希望者の受験を勧めることとした。そこで、奨学金等の検討も課題である。	

平成22年度 委員会活動報告

委員会名	産官学連携推進センター運営委員会(共通)		
委員長(○印)及び委員氏名:			
センター長: ○石黒 正路	委員名: 薬学部	渡邊 賢一・高中 紘一郎	
	応用生命科学部	小西 徹也・重松 亨	
	事務部	茂木 弘邦・渡辺 健太郎	
年間の活動:			
1. 企業等からの問い合わせ対応			
受付件数.....24 件			
2. 共同研究プロジェクト等の推進			
①公的機関によるプロジェクト 5 件 (文科省、農研機構、JST、新潟市 他)			
②一般企業との共同プロジェクト 2 件			
3. その他の産官学連携活動			
①文部科学省「平成 22 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の採択を受け、産官学連携推進センターを中核とした研究プロジェクトが発足した。			
②新潟県健康ビジネスサミット「うおぬま会議 2010」において、「ヘルシーキッチン in 新潟“うおぬま賢食カンファレンス”」を開催した。			
③特許庁等の協力のもと、周辺の中小規模大学を対象とした「知的財産セミナー」を開催した。			
④日本海地域大学イノベーション技術移転機能「KUTLO-NITT(キュトロ・ニット)」の一員として、産官学連携推進センター職員を米国の産学連携人材育成研修に派遣した。			
⑤長野県テクノ財団が主催する「広域産学交流ネットワーク in 長野」からの招待を受け、産学連携による研究開発を目指す企業や行政、支援機関の方々を対象に本学の「産学連携支援体制」と「研究シーズ」を発表した。			
⑥学内の知的財産を広くPRするため、全国各地で開催された次の産官学連携イベントに出展した。 科学・技術フェスタ in 京都(京都)、大学フェア(新潟)、新潟国際ビジネスメッセ(新潟)、 食と健康に関する新潟国際シンポジウム(新潟)、ヘルシーキッチン in 新潟(新潟)、 広域産学交流ネットワーク in 長野(長野)			
⑦本学の知的財産管理体制の更なる強化および県内他大学との知的財産ネットワークの構築を目的とし、INPITの「広域大学知的財産アドバイザー派遣事業」に申請した。			
⑧食品産業発展のための技術水準の向上や人材育成を図るために、株式会社ブルボンとの包括的連携協定を開始した。			
(その他参考)			
平成 22 年度「大学の地域貢献度ランキング」(日本経済新聞社産業地域研究所、全国 754 大学を対象に調査)において、医・薬・歯科系ランキング 1 位、私立大ランキング 4 位、総合ランキング 20 位にランクイン			

問題点の提起：

- * 業務量の増加に伴い、技術相談や研究テーマ設定等に対応できる専門人材の確保が急務となった。
- * センター業務の一部と、新潟バイオリサーチパーク株式会社が掲げている事業内容の一部(「産学連携コーディネート業務」「技術相談事業」「発明の特許化・ライセンス事業」等)に重複する部分が出てきているものの、相互にとって効果的な連携が出来ていない。

平成22年度 委員会活動報告

委員会名	発明委員会(共通)
委員長（○印）及び委員氏名： 【H22.4.1～H22.9.30(発明関連規程の改正前)】 ○高木 正道 薬学部：北川 幸己、杉原 多公通、上野 和行、中村 辰之介、尾崎 昌宣、小宮山 忠純 応用生命科学部：石黒 正路、太田 達夫、鯉坂 勝美、武内 征司、川田 邦明、浦上 弘 ※部局長会メンバーと同じ 【H22.10.1～H23.3.31(発明関連規程の改正後)】 薬学部：北川 幸己、鍋倉 智裕 応用生命科学部：○石黒 正路、小西 徹也、重松 亨 事務部：鈴木 正利、茂木 弘邦、渡辺 健太郎 大学知的財産アドバイザー：浦田 雄次	
年間の活動： <u>1. 発明委員会の開催</u> 以下のとおり発明委員会を開催し、届出のあった発明に対する評価を実施した。 ① 第一回発明委員会 開催日：平成22年9月27日 発明名称：食品の殺菌方法 発明者：応用生命科学部 浦上 弘、小長谷 幸史、石森 崇晃 他 評価結果：学校法人として出願手続きを進める その他：企業との共同出願を予定 ② 第二回発明委員会 開催日：平成23年1月21日 発明名称：マンノオリゴ糖の製造法 発明者：応用生命科学部 鯉坂 勝美、宮崎 達雄 評価結果：学校法人として出願手続きを進める その他：本学の単独出願を予定 <u>2. 知的財産管理体制構築ワーキンググループの開催</u> 発明委員を主な構成員とした知的財産管理体制構築ワーキンググループを合計4回開催した。 また、同ワーキンググループを中心に次の活動を実施した。	

① 発明関連規程の改正

昨年度に制定した「発明等取扱仮要領」の試行結果を踏まえ、「新潟薬科大学発明規程」および「新潟薬科大学発明規程実施細則」を改正した。

② 学生向け知的財産教育の開催

本学学生を対象とした知的財産教育をセミナー形式で計2回実施した。

③ 大学教職員向け知的財産セミナーの開催

特許庁や(独)工業所有権情報・研修館、経済産業省関東経済産業局の協力のもと、近隣の中小規模大学や本学の教職員等を対象とした知財管理セミナーを実施した。

問題点の提起：

平成20年度から三年間、「大学知的財産アドバイザー派遣事業」として独立行政法人工業所有権情報・研修館からの支援を受けたことにより、一定レベルの知的財産管理体制を構築することができた。しかし、発明の届出件数が少ないため、教職員向けの啓発活動を強化する必要がある。

プロジェクト実績報告

平成22年度 プロジェクト活動報告

プロジェクト名	効果的な理科・教養教育の充実・改善への取り組み --中高等学校と連携することによる実践的理科研究授業--
プロジェクト統括責任者（○印）及びプロジェクト参加教員氏名：	
○ 尾崎 昌宣、白崎 仁、大貫 敏男、北川 幸己	
平成22年度の実績概要：	
「教育・学習方法等改善支援事業 効果的な理科・教養教育の充実・改善への取り組み——中高等学校と連携することによる実践的理科研究授業——」として本学学生と近隣の高校生・高校教諭を対象とした体験型実習「体のしくみを知る」を平成23年3月12、13日10：00～16：00、本学 H-201 実習室に於いて実施した。 参加校および参加者の内訳は以下の通りである。（東日本大震災のため 実参加者／申込数）で表示した。（2日間） 新潟南高等学校(8/8)、新潟中央高校(3/10)、新潟高校(8/8)、長岡高等学校(0/12)、長岡大手高等学校(0/4)、新潟向陵高等学校(2/2)、新津高等学校(5/10)、三条高等学校(2/2)、阿賀野高等学校(0/7)、新潟明訓高等学校(20/31)、新潟第一高等学校(2/5)、加茂農林高等学校(6/7)、新潟東高等学校(6/8)、中越高等学校(6/6)、新発田高等学校(11/11)（計 12／15校 79/131名） 2日間の実参加数： 高校生 79 名、高校教諭 7 名、本学 3、4 年生 20x 2 名、本学教員 4 x 2 名、保健師 1 x 2 名、広報課 1 名、学部長 1 x 2 名 総計 139 名 内容は、オリエンテーション・実験動物の倫理・意義やラットの基礎知識等の解説を行った後、ラットを解剖し、内臓配置・器官相互間連結の観察、レポート作成、発表、質疑・応答を行った。終了後、アンケートを実施し結果は以下のとおりであった。	
1. アンケート項目と結果（人数；％） 本稿最終頁にグラフとしてまとめた。	
2. 今後実施してほしいテーマ（原文通り） ・特にない ・病気になってしまった。動物の体もみてみたい ・骨を取り出す ・他の動物と比べてみる ・魚も解剖してみたい ・麻酔をやってみたかった ・クローンを擬似的に作成する ・麻酔をかけるところが見てみたい ・遺伝子、I P S 細胞 ・薬の投与など大学で行える実習体験 ・眼球 ・骨格 ・脳について ・臓器の働きについて	
3. 改善点など（原文通り） ・一人1匹だとやりがいがあった。	

4. 感想など（原文通り）

- ・大学生の方がとてもやさしかったです
- ・体のしくみを知ることができたので良かったです
- ・とても良かったです
- ・少し難しかったです、初めて知ることばかりでとても良かったです
- ・できれば、脳の構造も見てみたかったけど、時間が無くて残念でした
- ・非常に楽しくできて、参考になりました
- ・難しかったけど、楽しかったです
- ・ありがとうございました
- ・大学生の皆さんや、先生方もとても親切で、楽しかったです
- ・生き物の体の中を自分の手で開いて見ることで、教科書で学んだものとはまた違う、新たな発見があつて良かった
- ・校内を回っていいのか分からなかったのが気になった
- ・最初から最後まで本当に楽しかったです
- ・学生の補助の入り方を、もう少し丁寧にしたほうが良いと思います
- ・昨日の地震のため、今日あるのかどうか分からず、戦々恐々だったので、何かあった時は早めに、あるなしの連絡が欲しい（遠くからの人もいるので・・・）
- ・おみやげは、ぜひ、骨格標本にしてほしいです
- ・とても興味を持て、普段ではできない経験ができて良かったです
- ・学生の人がわかりやすく教えてくれて良かったです。

アンケート結果および考察：

実習参加のきっかけは、自分で決めたと回答した生徒が 48 人・65%の回答は、昨年度に比べわずかに増加し、先生に進められたがその分減少し昨年度とほぼ同様であった。また、実習に対する興味へは、9 割以上が興味を持って参加しておりほぼ昨年と変化はなかった。

実習内容の適切さについては、生徒全員が良とし、難しいと答えたのはなかったが、課題の難易度については、できた・普通を合わせると全員が、課題内容は適切であったと思われる。指導者については、全生徒が適・普通だったと回答しており、全体的に昨年度よりも増加した。また、実習内容の量については、96%が丁度良いと答え、昨年度の 89%に比べ増加した。このことは、昨年度より震災のため参加者数の減少により、大学生や教員のサポートがスムーズに行われたのではないと思われる。そして、実習班の人数については、昨年と同様高値で 97%の生徒が適当と回答し、実習班のコミュニケーションについては、7 割の生徒ができたと回答、普通と併せて 98%であった。内容量、班人数、コミュニケーションは適切であると考えられ、昨年度とほぼ同様であった。実習時間の長さについては、昨年度は 87%の生徒が丁度良いとし、6%が短いとしたが、本年度は、丁度良いが 75%に減少し、逆に短いが昨年度の 3 倍の 18%に増加した。このことは、生徒達が熱心に時間を忘れて実習に取り組んでおり、実習を行いながらの質疑応答もあったことを反映しているものと思われる。次回への参加意欲は、積極的参加、参加してもよいとの回答は、併せて 96%の回答率は昨年と同程度であり高評価であると考え。持ち帰り教材への評価は、悪いが 3%であり、昨年と同様高評価であったと考える。

全体評価では、良かったと回答した生徒は 96%であり、悪いと回答したものはなく昨年度 88%の評価を上回り高評価といえる。

プロジェクト期間での実施総括

平成 19 年度文部科学省より教育改善支援の補助を受け、平成 21 年度までの 3 年間実施し、高校生の科学に対する深い理解と興味を引き出す教育方法の効果的な充実・改善を図ると同時に、大学生が参加することにより大学の教養教育への導入教育の一部として高等学校教諭と大学教員が連携し、本学習の活用法を模索することを企図として高大連携講座「体の構造と機能を知る」を実施してきた。文部科学省の支援は昨年度で終了したが、本年度(平成 22 年度(通算第 4 回))は、本学が実施している高大連携講座のひとつとして本年度も引き続き実施した。実施にあたっては、高校生・学生がさらに考え、討論を重ねる場を提供し、合わせて高等学校教諭と大学教員間の情報を交換することにより、生徒・学生の実施内容の理解を深めると同時に理科教育指導方法・内容について考える場になることを目標とした。

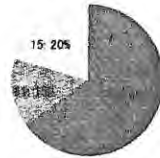
高校生徒らが生命倫理観の必要性を認識し解剖実習を実際に行うことが必要であるが、高校生の周囲の教育環境を見渡すとき、これらの機会はほとんどないため、本企画の立案は非常に有意義なものであると考える。また、この実習に大学生が参加することにより、大学生および高校生の両者に対する教育方法について連携した理科教育及び大学教養教育の充実・工夫・改善への理解を深め、生物の生命倫理についても考える取組みとしても有用であると思われる。特に本企画では、大学生が高校生に説明・解説を加えるピアサポートの形態をとり、大学生の勉学意欲を高めるとともに、高校生は教諭・教員よりも年代の近い大学生に気軽に質問できるため、共に考え即座に問題発見、解決に繋がったとおもわれる。

これを企画した初年度から、当初の予想した以上の参加者があり毎年参加者は増加し、3 年目には 127 名(初年度の 2 倍)の高校生が参加し、高等学校教諭、大学生、大学教員を合わせて総勢 176 名が参加した。このため実習施設および高校生に対応する教員数の割合を考慮し、平成 21 年度からは 2 日間(同一企画を 2 回)実施した。本年度も総勢 140～160 名の参加が予想されたため 2 日間で実施することとした。しかし、東北大震災発生直後のため実参加者は減少(高校生 79 名)し、参加されなかった高等学校の校長、教頭から丁寧な欠席の通知を頂いた。今回の減少を従来の経過を考える上での資料とは成り難いが、本実験内容は、高等学校では実施できないが、大学が施設や教育カリキュラムの一部を提供し、高等学校教諭と大学教員とが連携して高校生徒・大学生教育に関わるので教育上からも有用であることや、参加高校生の友人・後輩や高等学校教諭間の情報交換などにより、各高等学校にとって本企画の有用性が年々認識されてきおり、高等学校生徒、教諭の関心の高さは維持されているものとする。このように、実施にあたり高校生・大学生・教諭・大学教員に考え、討論を重ねる場を提供し、合わせて高等学校教諭と大学教員間の情報を交換し、企図・内容の理解を深めると同時に理科教育指導方法・内容について考える場になったのではないかと考える。

1. アンケート項目と結果（人数；％）

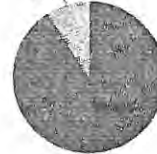
この実習に参加を決めた理由

*自分で決めた *友人にすすめられた *先生に勧められた



実習に対する興味

*持った *普通 *持たない



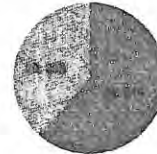
実習の内容の適切さ

*嬉しい *普通 *良かった



実習課題の難易度

*できた *普通 *難しい



指導者について

*適切だった *普通 *適切でなかった



実習内容の量について

*多すぎる *丁度良い *少ない



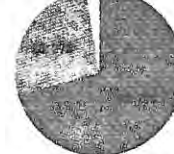
実習グループの人数の適切さ

*多すぎる *丁度良い *少ない



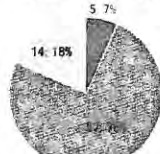
実習した仲間とのコミュニケーション

*できた *普通 *できなかった



実習時間の適切さ

*長すぎる *丁度良い *短い



次回への参加意欲

*是非参加したい *参加してもよい *参加したくない



全体評価

*良かった *普通 *悪かった



持ち帰り教材への評価

*良い *普通 *悪い



平成22年度 プロジェクト活動報告

プロジェクト名	不自由体験を通じた医療人としての人間性涵養への取り組み
プロジェクト統括責任者（○印）及びプロジェクト参加教員氏名： ○杉原多公通 参加教員：影向範昭、朝倉俊成、齊藤幹央、阿部学、影山美穂、杉原多公通	
平成22年度の実績概要： 身体的に不自由を抱えている人達は、健常人にはわからない様々な悩みや問題を抱えている。身体的に不自由を抱えている人達に配慮した行動や思い遣りの心を持つことは医療人にとって必要不可欠なことではあるが、実体験がないとなかなか現実味を帯びない。そこで、将来薬剤師となる学生の教育プログラムの中に不自由体験を盛り込み、身体的弱者の悩みや問題に配慮した対応が行える人材の育成を目的としている。 今年度も昨年度と同様に、1年生を対象として参加希望者を募り、車椅子体験、高齢者体験、妊婦体験を行った。また、4年次に開講した臨床実務実習事前学習の授業の中でも不自由体験を取り入れている。1年生参加者を募集する期間が十分に取れなかったことと夏期休暇期間中にしか実施時期を設定できなかったことから、1年生参加者は15名と少なかったが、車椅子や松葉杖の使い方を説明した後、2人1組となり車椅子、松葉杖、妊婦体験用ベスト、白内障・視野狭窄体験用アイマスク、高齢者体験用サポーターをつけた学生とその補助者役を交代でこなし、構内を散策した。不自由体験の後、2つのグループに分かれ体験に関する意見交換会を行った。参加した学生にとって貴重な体験となったようである。また、4年生を対象とした臨床実務実習事前学習でも同様の内容を行った。	
プロジェクト期間での実施総括 6年制薬学教育に移行する時点では、カリキュラムの中に「不自由体験プログラム」を組み込み忘れていた。6年制教育が始まってからではあるが、その重要性に気付き、「教育・学習方法等改善支援」の補助金を用いて必要なものを揃え、プログラムを実施してきた。参加した学生は一樣に、身体的弱者を労わるような態度が身についたように見受けられる。臨床実務実習事前学習においてプログラムを体験した4年生は「もっと低学年次に体験したかった」と口にするが、彼らが低学年の時にも参加希望者を募集しており、当時の意識が低かったことが原因の一つと考えられる。人を労わることの重要性に気付かされる内容だからこそ、現在のように細々と行うのではなく、今後は是非低学年次のカリキュラムの一つとして組み込んでいただきたい。	

平成 22 年度 プロジェクト活動報告

プロジェクト名	効率的な学習を促す情報収集能力向上プログラム
プロジェクト統括責任者（○印）及びプロジェクト参加教員氏名： ○杉原多公通 参加教員：杉原多公通，本澤忍，浅田真一	
平成 22 年度の実績概要：	
ホームページ（HP）には、学習を補助する情報が多数掲載されている。しかし、ある情報を得ようと検索しても、的確な情報は容易に得られない。HP 制作者が書き込んだキーワードと検索者である学習者が考えるものが微妙にずれていることが主な原因である。学生が作成した学位論文や総説を HP 上で公開可能なデジタル化する過程を経て、HP 制作者の意図を理解し、学習効率の向上につながる検索能力を身につけることを目的としている。 今年度は「卒業論文のインターネット公開を通じた的確なキーワード抽出能力・検索能力の向上プログラム」を実施した。「D-Space」というリポジトリ・サーバー用プログラムをもとに、丸新システム株式会社に依頼してキーワード入力項目と入力したキーワードのヒット率、全文検索によるヒット率を解析する部分を追築し、キーワード抽出能力・検索能力の検証システムとした。また、卒業研究Ⅰで作成した論文（総説）の公開を前提として、著作物の公開に向けた使用許諾を学生から得た。デジタルファイルとして提出した論文をリポジトリ・サーバーへ収載し、その一部に関してキーワード入力を行い、キーワードのヒット率の解析とキーワードの改変を行った。対象となった学生の多くは、自分が考えていたキーワードと検索されるキーワードの抽出の仕方の違いに気が付いたようで、その後、検索エンジンを使う際に欲しい情報を得やすくなったという印象を述べている。	
プロジェクト期間での実施総括	
ソフト開発に予想以上の時間がかかり、プロジェクト期間内にフル稼働するまでには至らなかったが、「土台の整備」がようやく終わり、キーワードのヒット率の解析が行えるようになった。今後はリポジトリの管理を行う図書館を中心として、キーワードのヒット率の解析とキーワードの改変に関する講習会を行い、学生が的確な情報を手に入れる検索能力を身につけるのを助力する計画である。	

平成22年度 自己点検・評価表

2011年 発行

編 集 新潟薬科大学薬学部自己点検・評価委員会
新潟薬科大学大学院自己点検・評価委員会
